～ 成果説明書編 目次 ～

（西原町まちづくり基本条例 施政方針 施策体系別）

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	2	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	13
				自治会運営事業	総務課	14
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	教育総務課	15
				町立小学校運営事業	教育総務課	16
				町立中学校運営事業	教育総務課	17
				町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	18
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	19
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	20
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	21
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）	教育総務課	22
				町立小学校教育振興事業	教育総務課	23
				学務運営事業	教育総務課	24
				GIGAスクール環境整備事業	教育総務課	25
				坂田幼稚園改造防音事業	教育総務課	26
		5	学校給食の充実・強化	学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	27
		6	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	28
				図書館事務運営事業	文化課	29
		7	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	30
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	31
		10	町民交流センター利活用の推進	町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	32
6		2	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	生活環境安全課	33
				東部消防組合負担金事業	生活環境安全課	34
		3	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	生活環境安全課	35
				ごみ袋有料化事業	生活環境安全課	36
				リサイクルヤード建設事業	生活環境安全課	37
				一般廃棄物収集運搬事業	生活環境安全課	38
				南部広域行政組合負担金事業	生活環境安全課	39
		4	上水道事業の充実	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	上下水道課	40
		5	下水道事業の推進	下水道事業会計繰出事業	上下水道課	41
				下水道事業（維持管理費）	上下水道課	42
				下水道事業（汚水整備事業費）	上下水道課	43
				下水道事業（雨水整備事業費）	上下水道課	44
				下水道事業（地方債元利償還金）	上下水道課	45
6	健康と福祉のまちづくり	1	新型コロナウイルス感染症への対応	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康支援課	46
				新型コロナウイルス感染予防対策事業	健康支援課	47
				新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業	企画財政課	48
		2	成人保健事業の推進	予防事業	健康支援課	49
				高齢者予防接種事業	健康支援課	50
				国民健康保険事業（特定健康診査等事業）	健康支援課	51
		3	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	福祉保険課	52
				国民健康保険事業（総務費）	福祉保険課	53
				国民健康保険事業（保険給付費）	福祉保険課	54
				国民健康保険事業（納付金）	福祉保険課	55
				後期高齢者医療事業	福祉保険課	56
				後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	福祉保険課	57
		4	母子保健事業の推進	予防接種事業	健康支援課	58
				妊婦健診事業	健康支援課	59
				こども医療費助成事業	こども課	60
		5	児童・母子（父子）福祉の推進	病児保育事業	こども課	61
				坂田保育所運営事業	こども課	62
				公立保育所事務運営事業	こども課	63

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	5	児童・母子（父子）福祉の推進	西原町立坂田保育所空調整備事業	こども課	64
				私立分児童運営費負担事業	こども課	65
				地域子育て支援拠点事業補助金交付事業	こども課	66
				発達支援保育事業補助金交付事業	こども課	67
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	68
				西原町こども貧困緊急対策支援事業	こども課	69
				放課後児童健全育成事業	こども課	70
				認可外保育施設助成事業	こども課	71
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	72
				児童手当支給事務事業	こども課	73
				子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	こども課	74
				児童館事務運営事業	こども課	75
		6	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉保険課	76
		7	高齢者福祉の推進	介護保険事業	健康支援課	77
				包括的支援事業	健康支援課	78
				包括的支援事業（社会保障充実分）	健康支援課	79
				総合事業	健康支援課	80
		8	障がい者（児）の福祉の推進	重度心身障害者医療費助成事業	健康支援課	81
				身体障害者更生医療給付事業	健康支援課	82
				身体障害者補装具給付事業	健康支援課	83
				障害児通所給付費等支援事業	健康支援課	84
				障害者自立支援給付費等給付事業	健康支援課	85
				療養介護事業	健康支援課	86
7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業観光課	87
				農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業	産業観光課	88
		4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	89
				西原町観光振興事業	産業観光課	90
				西原町中小企業等緊急支援金支給事業	産業観光課	91
				西原町内企業消費拡大商品券事業	産業観光課	92
		6	道路網及び排水施設の整備	すぐやる事業	土木課	93
				道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業	土木課	94
				小波津川南線道路整備事業	土木課	95
				小波津川改修事業	土木課	96
				兼久仲伊保線道路整備事業	土木課	97
				森川翁長線道路整備事業	土木課	98
				津花波・上原線擁壁設置事業	土木課	99
				北森川橋長寿命化修繕事業	土木課	100
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	101
				兼久安室線街路整備事業	土木課	102
		7	都市基盤施設の整備	公園維持管理事業	都市整備課	103
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	104
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	105
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	106
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	総務事務運営事業	総務課	107
				庁舎維持管理事業	総務課	108
				役場庁舎職員健康管理及び新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	109
				総合行政システム運営事業	企画財政課	110
				指定統計調査事業	企画財政課	111
				地方債元利償還金事業	企画財政課	112
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	113
				住民基本台帳ネットワーク事業	町民課	114
				税務事務運営事業	税務課	115
				賦課徴収事業	税務課	116
7	町議会の役割	－		議員報酬事業	議会事務局	117

※事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード 305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 18 年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

〇月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施

（以下、事業の成果のを列挙します。）

・（毎月/定期）町広報紙、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布

・4月　令和2年度地域だよりの配布、赤い羽根共同募金だより配布

・5月　赤十字事業活動資金募集月間について　、コロナウイルス感染拡大防止チラシ配布

・6月　「令和2年国勢調査」調査員の募集・推薦について、自治公民館移動講座開催募集

・7月　特別定額給付金の申請呼びかけ、中小企業等緊急支援給付事業について

・8月　文教のまちガイド養成講座受講生募集、地域活性化助成事業（第1部）の後期募集

・9月　令和2年国勢調査実施及びポスターの掲示、コミュニティ助成事業募集

・10月 共同清掃作業日程報告、マリンタウンMICEエリアの形成に関する住民説明会のお知らせ

・11月 民生委員・児童委員の推薦協力について、歳末助け合い運動調査及び物資配布依頼

・12月 歳末たすけあい運動募金活動協力依頼、年末年始の交通安全県民運動の実施

・1月 町県民税（兼国民健康保険税）申告、児童館だより、沖縄県町村交通災害共済加入推進

・2月 緑の募金、特定健診受診率自治会報奨事業について、国民健康保険被保険者証更新ポスター配布

・3月 新型コロナウイルスワクチンについて、アルコール関連犯罪の防止ポスター掲示

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	58,462	事業費		59,126	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	58,462		一般財源	59,126		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 306

事業名	自治会運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内自治会		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	ｺﾐｭﾆﾃｨを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。・自主防災組織活動推進費継続10,000円を12自治会、新規30,000円を1自治会へ交付。・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

（各行政区の主な活動）

幸地：いいあんべー共生事業、共同清掃作業　幸地ハイツ：夏休みラジオ体操、公民館移動講座（足育）

棚原：いいあんべー共生事業、ハロウィンパーティー、しめ縄作り　徳佐田：草刈り共同作業

森川：環境美化活動、地域福祉推進事業・見守り隊　千原：環境美化活動、いいあんべー共生事業

上原：いいあんべー共生事業、共同清掃活動　翁長：十五夜（御願行事のみ）、環境美化活動

坂田：パークゴルフ大会、共同清掃作業　呉屋：いいあんべー共生事業、共同清掃活動

津花波：地域窓口相談、3世代交流事業、いいあんべー共生事業　西原台団地：いいあんべー共生事業、共同清掃作業

小橋川：いいあんべー共生事業　内間：部落作業、ウマチー、獅子ウンチケー

県営内間団地：区内駐車違反車両見回り、防災訓練　掛保久：共同清掃作業、いきいき体操

嘉手苅：いいあんべー共生事業、草刈作業　小那覇：子どもエイサー教室、いいあんべー共生事業、子どもさんしん教室

平園：いいあんべー共生事業、三世代交流事業　兼久：いいあんべー共生事業、共同清掃作業、クリスマス会

美咲：区内美化清掃作業、ミニトランポリン運動開催、いいあんべー共生事業　我謝：いいあんべー共生事業

西原ハイツ：いいあんべー共生事業、移動講座　安室：旧5月、6月ウマチー、清掃活動

桃原：共同清掃作業、いいあんべー共生事業　池田：いいあんべー共生事業、共同作業、フラワークラブ開催

小波津：慰霊祭、獅子ヌ御願、新春マラソン大会　小波津団地：清掃活動、世代交流グランドゴルフ、学事奨励会

県営西原：清掃活動、記念品配布　幸地高層：清掃活動、緑化事業　坂田高層：夜間パトロール、定例清掃

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	20,239	事業費		20,464	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	20,239		一般財源	20,464		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 346

事業名	事務局運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武　尚・新垣　和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係・指導係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	・円滑な事業執行を図る ・給食費等滞納整理を行う。 ・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など） ・会計年度任用職員（学校給食費等滞納整理業務）の配置 ・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 ・教育関係団体への負担金の支出		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【会計年度任用職員の設置】
・学校給食費等滞納整理業務
1年度　1人
2年度　1人

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】
1年度　4,186,880　円
2年度　7,027,026　円

【会計年度任用職員　社会保険料】
15,282,901　円

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
3回開催　委員謝礼金　64,000円

【教育関係団体への負担金の支出】
・沖縄県高校定通制教育振興会負担金　18,069　円

4. 事業費

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	23,465	事業費		20,468	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	10		その他	
	一般財源	－	23,465		一般財源	20,458		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 441

事業名	町立小学校運営事業			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び児童の健康診断）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】
・学校医4人（896,000円）、学校歯科医4人（896,000円）、学校薬剤師4人（628,000円）

【健康診断】
・児童、職員の定期健康診断　6,113,789円

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】
・1,084,420円[うち保護者負担額 423,200円]

【施設の修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕、屋外施設修繕、遊具修繕等

【小学校施設の保守点検等】
・学校警備、学校施設管理、貯水槽消毒洗浄、学校プール管理、小学校遊具点検、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、空調設備保守点検

【使用料及び賃借料】
・学校敷地賃借料

【施設の工事】
・カーテン設置工事（西原南小）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	101,177	事業費		96,632	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	保護者負担率（5/10）	11,033		その他	423		その他	
	一般財源	－	90,144		一般財源	96,209		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　135

事業名	町立中学校運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	3	中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び生徒の健康診断）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】
・学校医2人（448,000円）、学校歯科医2人（448,000円）、学校薬剤師2人（314,000円）

【健康診断】
・生徒、職員に対する定期健康診断　3,072,564円

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】
・483,125円 ［うち、保護者負担額 186,070円］

【施設の修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、エレベーター修繕、建具修繕、内装修繕、屋外施設修繕等

【中学校施設の保守点検等委託関係】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理

【施設の工事】
・フェンス基礎増打工事（西原中）、カーテン設置工事（西原東中）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	68,973	事業費		60,503	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		8,897		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		8,706		その他	186		その他	
	一般財源	－	51,370		一般財源	60,317		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4 幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町立4幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町立幼稚園（4園）の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

［単位：千円］

No	事　業	決算額	取組内容等
(1)	会計年度任用職員の配置	31,250	クラス担任、業務支援員、預かり保育、年休代替職員を配置
(2)	幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	21	1回開催
(3)	幼稚園特別支援教育心理判定業務	30	判定対象6名
(4)	特別支援教育巡回指導業務の実施	311	巡回回数14回
(5)	就学時健康診断等の実施	1,839	定期健診・就学時健康診断
(6)	水質検査等の実施	40	毎年実施
(7)	坂田幼稚園エレベーター管理業務	172	毎月実施
(8)	4幼稚園に係る修繕費	521	エアコン・照明・ブランコ等修繕
(9)	災害共済給付制度の加入（一部負担）	48	町立4園在幼児分
(10)	その他諸経費	22	

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事　業　費		－	36,009	事　業　費		34,254	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		20,716		その他	10,777		その他	
	一般財源	－	15,293		一般財源	23,477		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	特別な支援を必要とする児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　年度 ～ 令和　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱 西原町会計年度任用職員に関する条例	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

特別支援教育支援員 ： 小学校12人、中学校3人
支援員研修会の開催 ： 2回

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

状況の変化を5段階評価で調査した結果、「改善した」が22.2%、「やや改善した」が68.5%で、合わせて90.7%の児童生徒に何らかの改善がみられ、目標値を達成した。（残り9.3%は「変化なし」。「悪化した」はなかった。）

特別支援教育支援員研修会について、2回実施した。支援員間の有意義な情報交換により、児童生徒に対する支援方法を共有し、充実した支援につなげることが出来た。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	28,909	事業費		31,294	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		22,215		県支出金	25,035		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	6,694		一般財源	6,259		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4	幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を実施できた。
・支援員の業務内容について、日誌による記録のほか、支援児ごとの個別指導計画を作成し、ねらいや支援の手立てを設定することで、支援内容を明確にし、支援児の特性やニーズに沿った支援が実施できた。
・支援員、クラス担任、関係教諭、保護者などの関係者で支援児に関する情報共有や意見交換を行うことで、個別丁寧な支援を展開できた。

【特別な支援を必要とする幼児数及び支援員配置実績】（令和2年度） ［単位：人］

幼稚園名	園児数		うち、支援児		特別支援教育支援員（配置数）
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
坂田幼稚園	74	30	5	3	5
西原幼稚園	66	18	7	4	7
西原東幼稚園	50	20	3	1	3
西原南幼稚園	44	18	7	3	8
合計	234	86	22	11	23

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	35,329	事業費		38,550	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		28,211		県支出金	30,794		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	7,118		一般財源	7,756		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣　和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	学習支援を要する児童生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。		
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 25 年度 ～令和 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項 ・会計年度任用職員に関する条例	関連計画等	

3. 令和2年度の実績・成果

(1) 町立小中学校にそれぞれ2名の計12名を配置した。
(2) 学習支援員を配置し、細やかな支援を行ったことで、沖縄県学力到達度調査において
・小学校は国語・算数ともに県平均を上回り、目標値も上回った。
・中学校は国語・数学ともに県平均を上回り、目標値も上回った。
(3) 学習支援員による授業中の個別指導や放課後の補習、夏休みの補習を実施したことにより各学校の基礎基本の定着が図れた。
(4) 教職員との連携により、児童生徒個々の取り組みに視点がまわるようになった。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	26,437	事業費		27,041	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		20,055		県支出金	21,502		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	6,382		一般財源	5,539		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2・3	小学校費・中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
・新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対する認定基準の特例を設け、適正な支給を行った。
・令和3年4月に新小中学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】　［単位：人・千円］

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	559	31,409	592	32,704	673	43,833
中学校	290	20,906	313	26,607	356	36,668
合計	849	52,315	905	59,311	1,029	80,501

【入学準備金実績額】（内訳）

	認定者数	援助額
小学校	48	955
中学校	77	1,763
合計	125	2,718

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	59,311	事業費		52,315	事業費		
財源内訳	国庫支出金		238	財源内訳	国庫支出金	79	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		1,288		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	57,785		一般財源	52,236		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　105

事業名	町立小学校教育振興事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	教育の振興を図る		
事業の内容	・小学校外国語語活動指導員の配置 ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・タブレットを活用した学習ソフトの使用 ・教師用教科書・指導書の購入		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金
・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、5年生以上の児童を対象に外国語（英語）活動を行った。

【学力調査・知能検査等の実施】
・町立小学校3～5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。

【学習問題データベースの使用】
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ。（国語・算数）

【教育関係団体への負担金の支出】
・沖縄県小中学校長会負担金（215,552円）
・中頭地区小・中学校長会負担金（18,020円）
・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金（30,000円）
・沖縄県学校保健会負担金（11,700円）
・沖縄県養護教諭会負担金（10,000円）
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金（8,000円）
・中頭公立小中学校教頭会負担金（0円）

【教師用教科書・指導書の購入】
・教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入 （17,157,000円） ※4年毎

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	15,294	事業費		38,187	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		3,165		県支出金	3,952		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	12,129		一般財源	34,235		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 771

事業名	学務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置 ・教育関係団体への負担金の支出 ・財政援助団体への補助金の交付

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則 ・西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【教育相談委員への相談件数】

H30年度	861	件	R1年度	814	件	R2年度	457	件
内訳 小学校	230	件	内訳 小学校	352	件	内訳 小学校	373	件
中学校	257	件	中学校	235	件	中学校	76	件
その他	334	件	その他	227	件	その他	8	件

R2より「問題行動調査」の作成要領に基づいた件数のためR1以前より相談件数が減少したと思われる。

【不登校児童数】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不登校児童生徒数	47 人	46 人	62 人	58 人	68 人

【教育関係団体への負担金の支出】
・中頭地区学力向上対策委員会負担金（32,281円）
・教科用図書中頭採択地区連絡協議会 （106,327円
・沖縄県特別支援教育研究会負担金（6,750円）

【幼稚園新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等購入（10割補助）】
支出合計 3,949千円（マスク、無水エタノール、アルコールディスペンサー非接触式体温計、ハンドソープ、パーテーション、ペーパータオル、使い捨て手袋、フェイスシールド、サーキュレーター、空気清浄機など）

【財政援助団体への補助金交付状況】

	主な活動内容	令和元年度補助金	令和2年度補助金
町立小・中学校特別支援教育研究会	合同宿泊学習	80,000 円	0 円
町中学校地区生徒指導連絡協議会	問題行動生徒の指導・支援	183,600 円	128,000 円

※町立小中学校特別支援教育研究会は新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染防止のため事業中止。R2補助金を全額返戻

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算	2 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	6,761	10,855	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,304	5,805	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,457	5,050	0

1. 事業名等

事業コード 793

事業名	GIGAスクール環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武　尚・新垣 和哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係（電算係）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国のGIGAスクール構想に対応した学習環境を整備する。		
事業の内容	児童生徒一人1台端末の整備 高速校内LAN環境の整備 これらを活用するためのソフトウェアおよび支援員の配置		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　2　年度　～　令和　　年度	総事業費	未定　　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

実績

- 児童生徒用タブレット端末の整備　3,450台
- 学習支援ソフトウェア(SKYMenu)の整備　3,450台分
- 10G対応高速校内LAN配線の敷設および無線AP整備　6校　227カ所
- タブレット充電保管庫整備　6校　136教室
- 家庭学習用モバイルルータ整備　100台

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		245,193	事業費		21,945
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	183,667	財源内訳	国庫支出金	48,696
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債	21,500		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	40,026		一般財源	−26,751

1. 事業名等

事業コード 751

事業名	坂田幼稚園改造防音事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4	幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2	幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	坂田幼稚園の園児、教職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	騒音対策及び空調設備を設置することで、良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	坂田幼稚園の既存園舎の防音工事を行う 平成30年度　改造防音実施設計 令和2年度　改造防音工事(令和元年度繰越)		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 2 年度	総事業費	92,101 千円
根拠法令等	防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

坂田幼稚園改造防音工事（建築）	30,481	千円
坂田幼稚園改造防音工事（電気）	14,894	千円
坂田幼稚園改造防音工事（除湿換気）	31,020	千円
坂田幼稚園改造防音工事監理業務委託	3,740	千円
坂田幼稚園改造防音工事消耗品費	11	千円
坂田幼稚園改造防音建築雑工事	1,958	千円
坂田幼稚園照明設備改修工事	1,980	千円
坂田幼稚園衛生設備改修工事	187	千円
合計	84,271	千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	0	事業費		84,271	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	80,160	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	4,111		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	5 学校給食の充実・強化				目	3	学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童生徒		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【対象学校給食人員】 （単位：人）

	令和元年度	令和2年度
坂田小学校	919	934
西原小学校	640	635
西原東小学校	538	524
西原南小学校	386	389
西原中学校	602	586
西原東中学校	517	555
幼稚園	372	367
学校給食共同調理場	23	23
合計	3,997	4,013

【給食費（1人当たり／1月）】

	1人当たり／1月
中学校	5,000 円
小学校	4,400 円
幼稚園	3,000 円

【給食費の納付状況】 （単位：千円）

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
令和2年度	173,845	169,963	97.77	3,882	7,027
令和元年度	178,915	173,180	96.79	5,737	4,215
平成30年度	196,668	193,444	98.36	3,225	4,248

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	232,727	事業費		209,687	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		14,188		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		179,003		その他	177,160		その他	
	一般財源	－	39,536		一般財源	32,527		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				目	2	公民館費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・補修 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・教育委員会バスの運行		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　　年度 ～ 令和　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	社会教育法第22条、第24条	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】 ※令和2年度はコロナ禍により利用回数・件数・人数が大幅減。

事業名	平成31年度（令和元年度）		令和2年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	17 回	528 人	7 回	110 人
自治公民館移動講座	79 回	1,001 人	39 回	493 人
教育教員会バスの運行	167 回	5,328 人	42 回	926 人
合計	263 回	6,857 人	88 回	1,529 人

【公民館施設別利用状況】

ホール	363 件	17,634 人	196 件	7,095 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	1,309 件	15,480 人	786 件	7,810 人
調理室	59 件	1,063 人	19 件	237 人
視聴覚室	110 件	1,601 人	168 件	2,388 人
和室	145 件	1,285 人	63 件	426 人
合計	1,986 件	37,063 人	1,232 件	17,956 人

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	18,031	事業費		18,122	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,498		その他			その他	
	一般財源	－	15,533		一般財源	18,122		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	花城　清紀	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適切な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。		
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕（資料の検索、案内、提供、複写等） ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】

	令和元年度	令和2年度
開館日	255 日	226 日
入館者	96,589 人	59,421 人
1日あたり入館者数	379 人	263 人
登録者数(新規・更新)	5,234 人	3,826 人
貸出冊数	146,440 点	106,277 点
1日あたり貸出冊数	575 点	470 点
レファレンス業務（資料検索等の相談業務）	2,812 件	2,258 件

【主催事業】

・おはなし会　24回　中止

・上映会　1回　中止

【後援事業】

・ブックフェスタ　1回　中止

・外国語読み聞かせ　1回　中止

【企画展】（全15回）

※季節行事に関する資料展を開催

・感染症資料展

・敬老の日、しまくとぅば展

・秋の読書月間企画展

・大城立裕追悼展

・首里城展

4. 事業費

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	43,346	事業費		40,171	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	211		その他	
	一般財源	－	43,346		一般財源	39,960		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	施設利用者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和元年度		令和2年度	
		件数	人数	件数	人数
町民体育館		17,806 件	89,670 人	8,067 件	49,312 人
内訳	アリーナ	2,625 件	62,732 人	1,533 件	34,714 人
内訳	武道場	711 件	11,970 人	460 件	8,285 人
内訳	会議室	33 件	531 人	24 件	263 人
内訳	トレーニングルーム	14,437 件	14,437 人	6,050 件	6,050 人
陸上競技場		251 件	14,958 人	138 件	7,013 人
内訳	トラック＆フィールド	118 件	13,678 人	66 件	6,416 人
内訳	会議室	133 件	1,280 人	72 件	597 人
パークゴルフ場		13,618 件	13,618 人	10,943 件	10,943 人
交流広場		215 件	8,559 人	235 件	6,022 人
テニスコート場		3,716 件	22,670 人	2,599 件	16,179 人
合計		35,606 件	149,475 人	21,982 件	89,469 人

【スポーツ合宿の実施】

スポーツキャンプ実績：　Jリーグ２クラブがキャンプ実施
大宮アルディージャ（J2）、東京ヴェルディ（J2）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	57,145	事業費		47,068	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	12,333		その他	
	一般財源	－	57,145		一般財源	34,735		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6	保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	東崎公園　施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4. 9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託すると伴に、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。
・バスケットボールコート修繕し、10月から利用再開している。

【公園利用者数（申請）】　（単位：件、人）

施設	令和2年度		令和元年度	
	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	85	2,023	90	2,166
サッカー場	310	8,960	251	14,294
バスケットコート	1,081	4,683	585	2,568
会議室	1	4	13	168
その他（遠足等での使用）	―	131,300	―	175,440
計	1,477	146,970	939	194,636

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	12,521	事業費		12,337	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,771		その他	1,448		その他	
	一般財源	－	10,750		一般財源	10,889		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5	社会教育
施政方針	10 町民交流センターの設置及び利活用の推進				目	5	交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民、施設利用者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な事業内容】

●自主事業公演

新型コロナウイルスの影響により中止

● R02年度利用実績（さわふじ未来ホール）

土日稼働率

	R01	R02
土日祝日数	115日	115日
稼働日	71日	38日
稼働率	61.74%	33.04%

使用料収入

R01	R02
9,295,110	3,465,840

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	19,251	事業費		25,595	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		12,735		その他	3,466		その他	
	一般財源	－	6,516		一般財源	22,129		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　296

事業名	防災対策事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 総務管理費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民の生命及び財産		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る		
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施 ・不発弾処理 ・関係団体への負担金支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

【台風対策等災害の状況（西原町）】

- *令和2年8月23日（日）～25日（火）　台風第8号警戒*
- *令和2年8月31日（月）～9月1日（火）　台風第9号警戒*
- *令和2年9月5日（土）～6日（日）　台風第10号警戒*

【委託】

- 防災行政無線システム保守委託料　2,042千円

【負担金】

- 沖縄県防災行政無線運営協議会負担金　297千円
- 情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金　前期・後期　258千円
- 情報通信ネットワークシステム整備工事負担金　前期・後期　645千円

【沖縄観光防災力強化支援事業】

・備蓄食・自動ラップ式トイレ・発電機等の購入　2,763千円

・避難所表示板設置工事費　2,849千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	15,761	事業費		13,009	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		6,158	財源内訳	国庫支出金	6,576	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		974		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	8,629		一般財源	6,433		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生活安全係				款	9	消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				目	1	常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	消防活動の充実及び強化		
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	消防組織法第6条	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【負担金（当初）】　（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度
西原町	513,656	530,754
南風原町	461,336	477,314
与那原町	261,757	269,852
合計	1,236,749	1,277,920

【負担金（コロナ交付金）】　（単位：千円）

	令和2年度	
西原町	6,559	
南風原町	5,911	
与那原町	3,334	
合計	15,804	0

【負担金（新庁舎建設に伴う磁気探査）】（単位：千円）

	令和2年度	
西原町	395	
南風原町	0	
与那原町	199	
合計	594	0

【負担金（合計）】　（単位：千円）

	令和2年度	
西原町	537,708	
南風原町	483,225	
与那原町	273,385	
合計	1,294,318	0

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算		2　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	513,656	事業費	537,708	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金	6,560	財源内訳 国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	－	513,656	一般財源	537,708	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	資源ごみの適正処理→ごみ減量化		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）

3. 令和 2 年度の実績・成果

収集項目	令和元年度	令和2年度
紙類	226,520 kg	511,800 kg
アルミ缶	14,260 kg	15,795 kg
スチール缶	40,850 kg	45,480 kg
ワンウェイビン	215,750 kg	219,790 kg
リターナルビン	11,385 kg	12,501 kg
PETボトル	142,280 kg	153,840 kg
古布類	40,590 kg	46,190 kg
資源ごみ集団回収事業	－ kg	－ kg
合計	691,635 kg	1,005,396 kg

木枝類（公共）	371,000 kg	389,000 kg
木枝類（民間）※	79,000 kg	96,000 kg
合計	**450,000** kg	**485,000** kg

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	30,611	事業費		41,284	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		30,611		その他	41,284		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

令和2年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋　特大　375,700枚　大　1,836,300枚　中　474,700枚　小　115,900枚

中（U字）33,500枚

もえないごみ袋　中　111,350枚　小　51,100枚

粗大ごみ処理券　大　7,360枚　小　10,380枚

	内容	単位：kg	出典
平成31年度	平成31年度ごみ搬出量（※）	10,112,390	南部広域行政組合
	令和2年3月31日現在の人口	35,141	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	287	

	内容	単位：kg	出典
令和2年度	令和2年度ごみ搬出量（※）	10,166,480	南部広域行政組合
	令和3年3月31日現在の人口	35,316	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	287	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	28,536	事業費		22,962	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		28,536		その他	22,962		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　717

事業名	リサイクルヤード建設事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	リサイクルヤードの整備を行うことにより、ごみ減量化と循環型社会の形成をめざす。		
事業の内容	町内で排出される資源ごみ（缶、ビン、ペットボトル、紙）を一時保管と分別をおこなう施設を整備する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	42,089　千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

・与那原町との売買契約締結
・不動産登記手続き
・足場資材置き場として2業者と賃貸契約（令和2年度末で終了、継続なし）
・リサイクルヤード建設の準備

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	386	事業費		42,089	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		386		その他	42,089		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） 塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

※数値については、南部広域行政組合の組合概要に基づくものです。

		平成31年度	令和2年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,521 t	5,689 t
	不燃ごみ	238 t	290 t
	粗大ごみ	142 t	167 t
事業系ごみ	可燃ごみ	4,028 t	3,824 t
	不燃ごみ	28 t	28 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
その他（直接搬入、役場、シルバー）	可燃ごみ	70 t	80 t
	不燃ごみ	13 t	15 t
	粗大ごみ	72 t	73 t
計		10,112 t	10,166 t

し尿	6,316,270 kg	6,559,370 kg

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算	2　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	48,900	49,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,245	18,952	
	一般財源	－	47,655	30,248	0

1. 事業名等

事業コード　344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び町内企業		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。		
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営 （ごみ処理・し尿処理）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

（単位：円）

	令和元年度	令和2年度
事務局運営負担金	8,715,000	9,871,000
ごみ処理事業負担金	8,824,000	9,663,000
最終処分場関連負担金	45,696,000	55,134,000
東部環境衛生課負担金	168,926,000	184,522,000
合計	232,161,000	259,190,000

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算		2　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	232,161	事業費	259,190	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	－	232,161	一般財源	259,190	一般財源	0

1. 事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計	8	水道事業会計
担当係	施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	建設改良費
施政方針	4 上水道事業の充実				目	1	配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	安全安心な水道水の安定的な供給		
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管布設　L＝8,600mを整備する。（整備期間R2～R8、総事業費259,711千円） ・マリンタウン地域（計画道路）への配水管布設　L＝2,190mを整備する。（整備期間R5～R9、総事業費63,040千円） ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する（整備期間R1～R10、総事業費341,188千円）		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　22　年度　～　令和　10　年度	総事業費	984,540 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	西原西地区区画整理事業　等

3. 令和 2 年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等の災害に備え、耐震管で整備したことにより強靭で安定的な水の供給が図られる。（安室・兼久地内）

・西原西地区土地区画整理事業に伴う、水需要に対応し、配水管を新設する。（西原西地区）

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	27,385	事業費		74,405	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	13,000	財源内訳	国庫支出金	35,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	14,385		一般財源	39,405		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	下水道係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	3	公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	下水道整備地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 令和 52 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和 2 年度の実績・成果

単位：円

項　目	事　業		
下水道事業会計負担金	事業収益	8,976,998	
	資本的収入	25,624,000	
下水道事業会計補助金	事業収益	135,815,000	
	新型コロナウイルス感染症対応分	2,508,286	★
下水道事業会計出資金	資本的収入	65,386,000	
合計		238,310,284	

★新型コロナ感染症対策対応分内訳（令和2年6月分～8月分　基本使用料半額免除実施）

令和2年度	減収額（円）	使用戸数
6月	824,167	2,486
7月	838,448	2,510
8月	845,671	2,522
合計	2,508,286	

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	239,494	事　業　費		238,310	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	2,508	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	239,494		一般財源	235,802		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　221

事業名	下水道事業(維持管理費)			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道管理係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	営業費用
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。		
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　14　年度　～　平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	30年度	令和元年度	令和2年度
使用料(現年度)	121,646	146,975	152,811

維持管理費　　83,564

	30年度	令和元年度	令和2年度
台帳整備(千円)	1,198	1,080	1,012

新たに整備を行った区域
(汚水)　・棚原第1処理分区　　(雨水)　・徳佐田地区

	30年度	令和元年度	令和2年度
維持管理負担金(千円)	63,168	73,135	80,612

＊R1.10月より消費税10%
＊R2.10月より負担金単価47円→50円/㎥

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	64,675	事業費		83,564	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		64,675		地方債			地方債	0
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	83,564		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　222

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	建設改良費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	下水道整備計画地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道（管渠等）を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　8　年度　～　令和　17　年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和 2 年度の実績・成果

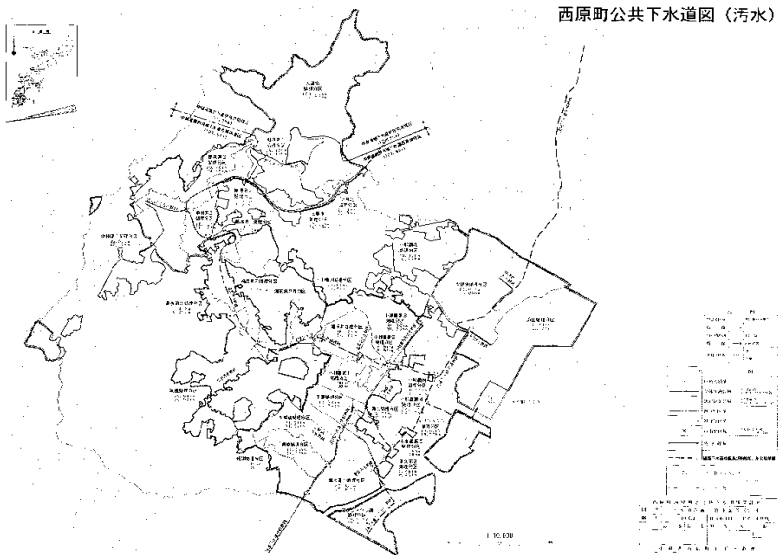
【令和2年度までの執行額】

8,034,126　千円（総事業費の40%）

【主な工事箇所】

・棚原第1処理分区

西原町公共下水道図（汚水）



【下水道接続補助金事業】

令和元年度	令和2年度
25件	32件
2,200千円	3,000千円

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

（単位：千円）

令和元年度	令和2年度
0	25,198

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	108,826	事業費		84,446	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		37,100		県支出金	34,120		県支出金	0
	地方債		23,400		地方債	46,100		地方債	0
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	48,326		一般財源	4,226		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　535

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	建設改良費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	2	雨水排水施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	雨水整備計画地域		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する		
事業の内容	西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　20　年度　～　令和　6　年度	総事業費	1,105,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事

徳佐田地区雨水3号幹線工事(その4)

□1100×1100　L=33.3m

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	25,042	事業費		40,123	事業費		20,455
財源内訳	国庫支出金		12,000	財源内訳	国庫支出金	24,000	財源内訳	国庫支出金	12,355
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		8,000		地方債	16,000		地方債	8,100
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	5,042		一般財源	123		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　153･154

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城　哲	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	3	企業債償還金
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　9　年度　～　令和　52　年度	総事業費	12,342,731　千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

令和2年度内訳　（円）

借入先等	元金	利子	合計
財政融資資金	125,908,516	18,697,078	144,605,594
金融機構	50,862,941	7,630,799	58,493,740
簡保資金	25,680,092	5,205,482	30,885,574
ろうきん資金	1,178,427	83,958	1,262,385
農協資金	1,438,083	68,341	1,506,424
前年度起債分利子	－		0
一時借入分利子	－	13,260	13,260
合　計	205,068,059	31,698,918	236,766,977

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算		2　年度決算		次　年度繰越
事業費		－		事業費	236,767	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他	139,334	その他	
	一般財源	－	161,306	一般財源	97,433	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係					款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民12歳以上の方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。		
事業の内容	西原町民の12歳以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
事業期間	2　年度　～　3　年度	総事業費	88,382　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

人員体制
※令和3年1月から主幹1名、保健予防係1名・他課の応援職員2名で対応

・新型コロナウイルスワクチン接種対応プロジェクトチーム設置準備
プロジェクトチーム設置場所　西原町役場3階研修資料閲覧室

・新型コロナウイルスワクチンコールセンターの設置
コールセンターの設置日　令和3年3月16日に職員配置　令和3年3月22日から運用開始
コールセンターの体制　管理者1名（非常勤）　チーフ1名　コールセンター職員4名
コールセンター設置場所　西原町役場3階研修資料閲覧室

・接種計画の作成
令和3年3月26日に初版を作成

・接種体制の確保
接種券の発送準備・執務室の物品等の確保・集団接種の物品確保と日程、会場調整
システム改修・町内医療機関・中部地区医師会との個別接種調整

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－		事業費		13,534	事業費		3,796
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	13,372	財源内訳	国庫支出金	3,796
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	162		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 802

事業名	新型コロナウイルス感染予防対策事業			事業種別		□ 1. 新規 □ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	災害時の避難所への避難者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	災害時の避難所開設等に備え、感染症拡大防止を目的とした消耗品・備品等の整備。		
事業の内容	災害時の避難所開設等に使用する、感染症拡大防止のための消耗品・備品等の整備		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

災害は予測不可能である。
災害時のために、事前に避難所開設等に使用する感染症拡大防止のための消耗品等を整備することにより災害が発生した際には、感染症予防しながらの避難者を受け入れることができる。

①消耗品費 （マスク、アルコールその他）　5,691,859 円
②食糧費 （アレルギー対応3日分保存食セット）　13,095,000 円
③備品購入費
（アコーディオンスクリーン6式）
（ワンタッチパーテーションファミリールーム180張）　7,803,401 円
（多目的簡易ベット60台）

合計　26,590,260 円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		26,590	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	26,590	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 796

事業名	新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興・企画調整係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全国全ての人々に対し、迅速かつ的確に給付金を給付する。		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20 日閣議決定）の閣議決定をもとに、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため。		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、緊急事態宣言下で外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要がある。医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服するため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全国全ての人々に1人10万円を給付する。		
事業期間	令和　2　年度　～　2　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報公開条例等	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

特別定額給付金の給付対象（令和2年4月27日において住民基本台帳に記録されている者）

給付対象世帯：14,907件　　給付対象者：35,434名

給付実績　：　14,824件・99.4%　、　35,350名（給付額3,535,000千円）・99.8%

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		3,555,946	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	3,555,482	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	464		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 72

事業名	予防事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	胃がん・肺がん・大腸がん：40歳以上の男女、　子宮頸がん：20歳以上の女性、　乳がん：30歳以上の女性、食生活改善推進員養成：町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

【検診実績】

	平成31年度			令和2年		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,063 人	797 人	15.5 %	9,040 人	527 人	12.3 %
肺がん検診	13,819 人	1,325 人	9.6 %	13,806 人	863 人	6.3 %
大腸がん検診	13,819 人	1,154 人	8.4 %	13,806 人	849 人	6.1 %
子宮頸がん検診	10,850 人	468 人	6.6 %	10,806 人	627 人	8.1 %
乳がん検診	6,903 人	324 人	7.1 %	6,888 人	265 人	6.2 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている
（胃がんは50-69歳（H29より）、子宮頸がんは20-69歳）。
※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。単年度結果からの算出ではない。

【食生活改善推進養成】
・食生活改善推進員養成数 128人
・講座回数 ： 0回 *新型コロナウイルスに伴う業務継続計画発動により中止対応
・推進活動内容 ： 世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座 等

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	18,012	事業費		13,955	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2			県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		349		その他			その他	
	一般財源	－	17,663		一般財源	13,955		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法　西原町予防接種実施要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
対象者数	5,413	5,687	6,016	6,349	6,687	6,972	7,277	7,568	7,493
接種者数	2,956	3,040	3,329	3,363	3,607	3,617	3,073	3,303	4,418
接種率	54.60%	53.46%	55.34%	52.97%	53.94%	51.88%	42.20%	43.64%	58.96%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
接種者数	192	190	490	343	428	514	391	209	306
65歳接種率			43.9%	42.1%	40.3%	45.8%	34.8%	26.1%	37.8%
70歳接種率			49.5%	36.4%	49.5%	49.8%	48.4%	10.6%	17.0%

※H26年度より定期接種

〇高齢者インフルエンザは平成30年度以降は個別通知の廃止によりの接種率が低下したと考えられるが、その後、接種率は増加している。特にR2年度は新型コロナ感染症の影響もあり増加したと考える。

〇高齢者肺炎球菌は、平成29年度をピークに接種率は減少している。
70歳接種率については、5年前のH27年度に42.1%の方が接種しているので、接種済みの方も多いと

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	14,492	事業費		21,596	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	14,492		一般財源	21,596		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 522

事業名	国民健康保険事業（特定健康診査等事業）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	2	特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	特定健康診査等事業費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	1	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。		
事業の内容	・内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　　年度　～　平成　　年度	総事業費	千円（見込）
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	保健事業実施計画（データヘルス計画）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【受診率等】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群			
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	人数	人数/受診者	割合の増減	
H29年度確定値	5,443人	2,250人	41.3%	345人	226人	65.5%	862人	38.3%	1.6%	####
H30年度確定値	5,311人	2,138人	40.3%	325人	237人	72.9%	780人	36.5%	−1.8%	
H31年度確定値	5,215人	2,052人	39.3%	301人	206人	68.4%	814人	39.7%	3.2%	
R2年度*暫定値*	5,334人	1,890人	35.4%	276人	117人	42.4%	779人	41.2%	1.5%	

令和2年度も、前年同様『集団健診』（全9回）、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、より詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、令和2年度は特定健診受診率60%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。
特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、令和2年6月時点で特定健診35.4%と目標達成が厳しい状況である。特定保健指導実施率についても目標達成が厳しい状況である。
特定保健指導対象者以外の保健指導として、放置してしまうと心筋梗塞や人工透析になる対象者（重症化予防）へ実施した。令和2年度の重症化予防（要医療値）の対象者は121名であり、そのうち88名（72.7%）の方に面談や電話等で保健指導を実施した。46名（38.0%）の方を病院受診へつなげることができた。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		−	41,131	事業費		38,418	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3/10		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	35,502		県支出金	38,778		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		5,629		その他			その他	
	一般財源	−	0		一般財源	−360		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。		
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し ⑤国保赤字解消に関わる繰出し		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・国保財政運営上、一般会計による国保特別会計繰出金は必要不可欠となっており、国民健康保険の制度運営と財政の健全化に資するものとなっている。
・その国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。

（赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額）　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

年度	R2年度
繰出額	190,000
累積赤字額	△ 682,416

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施しており、H24,H25年度は財政事情により実施できなかったが、平成26年度から平成28年度にかけ累計13億円もの繰出を行った結果、累積赤字額は一時8億2,656万円となった。
・しかし、平成29年度において一般会計の財政状況が例年になく厳しかったことにより、累積赤字解消のための法定外繰出を行うことができず、最終的に9億5,053万円と増加に転じた。
・平成30年度は1億8,500万円、令和元年度は2億円、令和2年度は1億9,000万円の法定外繰出を行ったことにより、累積赤字は6億8,241万円と減少に転じた。

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	549,071	事業費		558,843	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	35,280	財源内訳	国庫支出金	45,771	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3/4・1/4	112,954		県支出金	129,016		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	400,837		一般財源	384,056		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　2.3.4.5.6.7

事業名	国民健康保険事業（総務費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	1	総務費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う		
事業の内容	・保険税の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　年度　～　平成　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

（単位：世帯、人、円）

項目	令和元年度	令和2年度
平均世帯数（総数）	5,195	5,147
平均被保数（総数）	8,931	8,769
保険税調定総額(現年分)	630,538,700	696,252,600
医療費総額	3,103,666,007	3,069,822,451
平均保険税（一世帯あたり）	121,374	135,273
平均保険税（一人あたり）	70,601	79,399
一世帯当たり医療費	597,433	596,429
一人当たり医療費	347,516	350,077

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、％）

年度	現年度分				滞納繰越分			
	調定済額		収入済額	収納率	調定済額		収入済額	収納率
R1年度	一般	630,239	601,313	95.41	一般	78,667	19,932	25.34
	退職	300	300	100.00	退職	828	181	21.86
R2年度	一般	696,253	666,645	95.75	一般	82,359	21,745	26.40
	退職	0	0	0.00	退職	646	231	35.76

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	97,747	事業費		92,931	事業費		
財源内訳	国庫支出金		2,252	財源内訳	国庫支出金	2,415	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		8,956		県支出金	15,900		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		86,539		その他	74,616		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業（保険給付費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	－	
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付（診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付）や療養費（はり・きゅう・補装具などの現金給付）、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

（単位：件）

項目		R1年度	R2年度
医療費給付状況（一般分）		128,515	116,054
	入院	2,324	2,224
	入院外	63,815	57,342
	歯科	14,381	12,852
	調剤	47,803	43,422
	食事療養	(2,273)	(2,123)
	訪問介護	192	214
医療費給付状況（退職分）		39	2
	入院	0	0
	入院外	20	2
	歯科	0	0
	調剤	19	0
	食事療養	0	0
	訪問介護	0	0

※（　）内は再掲

（単位：件）

項目	R1年度	R2年度
出生児一時金（42万円／件）	49	32
葬祭費（2万円／件）	40	38
傷病手当金	―	2
高額療養費（一般分）	5,337	5,181
高額療養費（退職分）	1	0

※国保年報より

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算	2　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,672,282	2,631,007	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,649,689	2,616,764	
	地方債				
	その他		15,019	11,186	
	一般財源	－	7,574	3,057	0

1. 事業名等

事業コード 753.754.755.756.757

事業名	国民健康保険事業（納付金）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	3	国民健康保険事業費納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項		
施政方針	3 医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。		
事業の内容	・平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 ・市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

項　目	令和元年度	令和2年度
一般被保険者医療給付費分	774,860,852	812,253,398
退職被保険者医療給付費分	140,388	0
一般被保険者後期高齢者支援金分	219,490,270	221,427,790
退職被保険者後期高齢者支援金分	48,258	0
介護納付金分	84,800,226	85,693,611
合　計	1,079,339,994	1,119,374,799

（単位：円）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	1,079,340	事　業　費		1,119,375	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	9,128	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		99,274		県支出金	124,043		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		243,313		その他	260,272		その他	
	一般財源	－	736,753		一般財源	725,932		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある65歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 20 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

○ 広域連合への負担金（一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費）令和2年度分

一般会計共通経費 6,219,691円
特別会計共通経費 12,213,211円
療養給付に要する経費 253,730,430円

○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金

基盤安定負担金（沖縄県3/4、西原町1/4）
60,202,799円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	313,191	事業費		336,276	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	47	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		44,498		県支出金	45,152		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,233		その他	1,747		その他	
	一般財源	－	266,460		一般財源	289,330		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 500

事業名	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新川真哉	予算科目	会計	7	後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	3 医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療を確保する		
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【負担金内訳】 （単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
特別徴収分保険料	100,247	110,598	120,036	132,482	143,173
普通徴収分保険料	68,511	70,283	80,996	83,706	88,523
保険基盤安定負担金	58,106	60,812	61,272	59,330	60,203
合計	226,864	241,693	262,304	275,518	291,899
※ 収納率（現年度）	99.41%	99.60%	99.00%	99.51%	99.69%

4. 事業費 （単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	275,518	事業費		291,899	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		44,498		県支出金	45,152		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		216,188		その他	231,696		その他	
	一般財源	－	14,832		一般財源	15,051		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　507

事業名	予防接種事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	0歳～20歳未満（予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。		
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 個別接種（ロタウイルス・B型肝炎・ﾋﾌﾞ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

種別		令和元年度		令和2年度		
		対象者	接種者	対象者	接種者	
ヒ　　ブ		630 人	1261 人	607 人	1197 人	※初回3回、追加接種
小児用肺炎球菌		630 人	1305 人	607 人	1172 人	※初回3回、追加接種
B型肝炎		313 人	938 人	282 人	821 人	※ 初回2回、追加接種
DPT-IPV(4種混合)	初回	316 人	1002 人	277 人	848 人	※初回3回接種
	追加	335 人	335 人	322 人	346 人	
BCG		325 人	313 人	274 人	278 人	
MR	1期	331 人	313 人	325 人	313 人	
	2期	395 人	367 人	322 人	364 人	
水　　痘		652 人	571 人	647 人	603 人	
日 本 脳 炎※		7,923 人	1,557 人	1,128 人	1,503 人	※第1期3回、第2期
DT		414 人	304 人	412 人	349 人	
ロタウイルス				282 人	241 人	※R2.10月より定期接種

※ R2年度より日本脳炎対象者については、特例対象者除く。

※ 対象者は、標準的な接種期間(病気にかかりやすい年齢や免疫のつけやすい間隔を考慮して定められたもの）の人数。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	83,919	事業費		84,288	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	5,753		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	83,919		一般財源	78,535		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 612

事業名	妊婦健診事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	妊婦		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・親子健康手帳交付件数　316件　（11週までの届出　294件(93.0%)
・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数　3,640件　実人数441人
・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク（生活習慣病、若年・高齢妊娠）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援のため、地区担当保健師にで対応。
・低出生体重児予防のため、沖縄県が提示している喫煙、やせ妊婦を対象とし保健指導の強化を行っている。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	28,583	事業費		27,168	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	28,583		一般財源	27,168		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は就学前児、入院については中学卒業前の児童の保護者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 通院：0歳から小学校就学前まで 入院：0歳から中学卒業まで		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】

令和元年度		令和2年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
42,269 人	68,146　千円	32,080 人	49,415　千円

新型コロナウイルスの影響で、医療機関を受診する人数が例年より減少した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	71,866	事業費		52,475	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	34,072		県支出金	24,711		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	37,794		一般財源	27,764		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 235

事業名	病児保育事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童と保護者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭で保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事が出来る環境を整える。		
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	平成 22 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	第2期西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。

【事業内容】

	令和元年度		令和2年度		
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額	
太田小児科医院	1,032 人	14,465 千円	387 人	14,465 千円	※
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額	
うち西原町	541 人	1,331 千円	258 人	1,331 千円	
うち与那原町	278 人	1,300 千円	67 人	1,300 千円	
うち中城村	213 人	986 千円	62 人	986 千円	

※「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子ども・子育て支援交付金における病児保育事業の取扱いについて（令和2年度）」の通知を受けて前年の利用児童数を延べ利用児童数としてみなしたため、付金子ども・子育て支援交付金の収入額及び太田小児科への委託料は前年度と同じ額になった。

上記事業委託料のほか、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付機事業」にて
委託料：50万円　を歳出している。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	14,465	事業費		14,965	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,826	財源内訳	国庫支出金	4,826	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	4,880		県支出金	4,880		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,286		その他	2,285		その他	
	一般財源	－	2,473		一般財源	2,974		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	坂田保育所入所の児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。		
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町こども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 令和 2 年度の実績・成果

単位：千円

	R1事業費	R2事業費
坂田保育所	37,051	43,292

・公立保育所は子育て支援はもとより、発達支援保育や要保護児童の受け入れ等重要な役割を果たしている。
・私立認可保育園と連携を図り、公立保育所としての役割を果たせるよう取り組んできた。

※ 令和2年度の事業について
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業　消耗品費　111,132円
備品購入費　531,900円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	37,051	事業費		43,292	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		12,290		その他	7,204		その他	
	一般財源	－	24,761		一般財源	36,088		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 421

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公立保育所入所児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。

国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町こども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【公立保育所】（単位：人）

	令和元年度	令和2年度
	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	930	987

【主な事業内容】（単位：人）

発達支援保育事業	令和元年度	令和2年度
	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	84	60

【保育所待機児童数】（単位：人）

	令和元年度当初	令和元年10月時点	令和2年度当初	令和2年10月時点
待機児童数	68	113	63	82

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	11,768	事業費		10,776	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	1,445		その他	
	一般財源	－	11,768		一般財源	9,331		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　812

事業名	西原町立坂田保育所空調整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 章	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公立保育所入所児童及び職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として保育所内に換気システムを導入する。あわせて、老朽化した空調設備の入替を同時に施工し、入所児童及び職員の環境改善のため整備をする。		
事業の内容	・坂田保育所空調取替工事設計業務委託 ・坂田保育所空調取替工事 ・坂田保育所空調取替工事監理業務委託		
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	－　　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

業務名	R2決算額	R3繰越額
坂田保育所空調取替工事設計業務委託	1,314,500	0
坂田保育所空調取替工事	10,428,000	15,642,000
坂田保育所空調取替工事監理業務委託	0	495,000

工期	竣工日	完了検査日
令和3年2月16日～6月30日	令和3年6月22日	令和3年6月29日

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算		2　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	0	事業費	11,743	事業費	16,137
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金	1,315	財源内訳 国庫支出金	16,137
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	－	0	一般財源	10,428	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　66

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育支援者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。（保育体制強化事業、平成29年度より） ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、保育士の正規雇用化を図る認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。（保育士正規雇用化促進事業。事業は平成27年度より実施、間接補助事業としては平成30年度より）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

【運営費負担金】　単位：人（園児数）、千円（負担金）

保育所	令和2年度	
	延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,331	127,105
愛和保育園	1,854	155,467
さざなみ保育園	2,167	198,360
小川保育園	775	88,272
さくらんぼ保育園	1,269	103,154
さわふじ保育園	1,324	118,716
さうんど保育園	983	87,730
西原保育園	1,266	112,737
こばとゆがふ保育園	910	78,411
広域利用分（7園）	85	9,705
合計	11,964	1,079,658

認定こども園・地域型保育事業		令和2年度	
		延園児数	負担金
町内	善隣幼稚園（1号・2号）	275	24,120
	うえはら保育園	225	42,053
	こばと保育園	183	31,847
	キティーハウス	146	23,612
町外	事業所内保育所（3園）	42	5,786
	認定こども園（2.3号）（6園）	181	10,473
	認定こども園・幼稚園（1号）（7園）	123	11,415
			0
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
合計		1,175	149,305

【保育体制強化事業】　単位：千円

	平成31年度
愛和保育園	1,200
さざなみ保育園	1,200
西原保育園	1,200
こばとゆがふ保育園	723
合計	4,323

【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】

単位：千円

	令和2年度
負担額	2,282

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	1,270,351	事業費		1,262,728	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		557,722	財源内訳	国庫支出金	613,208	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		253,067		県支出金	259,400		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		204,603		その他	138,204		その他	
	一般財源	－	254,959		一般財源	251,916		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 （実施園：西原白百合保育園・さざなみ保育園）		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・ 安心こども基金事業（子育て支援交付金からの移行事業）	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～平成26年度） 西原町こども・子育て支援事業計画（平成27年度～）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【保育園別実施状況】　単位：人

	令和元年度		令和2年度	
	事業名	参加人数	事業名	参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	2,182	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	543
さざなみ保育園	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	―	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	525

・令和元年度に保育士不足のため閉鎖していた「まんぼうはうす」が再開され、予定の2園が事業に取り組むことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、度々の利用一時休止を余儀なくされた。

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	6,812	事業費		11,514	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3	2,270	財源内訳	国庫支出金	3,838	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	2,270		県支出金	3,838		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	2,272		一般財源	3,838		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 323

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	発達支援の必要な児童及び保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育所に受入れ、保育をする。 ・支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり月額75,000円(子育て支援員等については65,000円)（基準額）を補助する。 ・臨床心理士による巡回指導・相談に対し、1園につき年額180,000円（基準額）を補助する。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画（ゆいまーるにしはらわらびプラン）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【対象園児数】	平成31年度	令和2年度
愛和保育園	5	4
こばとゆがふ保育園	0	1
さくらんぼ保育園	3	1
さわふじ保育園	2	1
さざなみ保育園	0	2
西原保育園	6	4
こばと保育園	1	2
善隣幼稚園	0	2
※坂田保育所	6	5
【巡回指導実施回数】	平成31年度	令和2年度
愛和保育園	10	9
こばとゆがふ保育園	0	8
さくらんぼ保育園	6	5
さわふじ保育園	5	4
さざなみ保育園	0	3
西原保育園	10	8
こばと保育園	5	7
善隣幼稚園	0	4
※坂田保育所	6	6

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	13,210	事業費		12,010	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	－	13,210		一般財源	12,010		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設（サービス）（認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等）を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。 ・平成元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化制度の円滑な実施のため、適宜システム改修等を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

〇子育てのための施設等利用給付費

（未移行幼稚園、認可外保育園の保育料、預かり保育利用料、ファミリーサポートセンター等の利用料に対し給付する。）

平成31年度		令和2年度	
	支給実人員数		支給実人員数
私立幼稚園	30　人	私立幼稚園	29　人
認可外保育施設等	118　人	認可外保育施設等	105　人
預かり保育事業	237　人	預かり保育事業	226　人

（3月31日現在）

〇子ども・子育て支援事業費補助金対象経費（無償化実施円滑化事業等）

時間外勤務手当	709,312 円
消耗品費	86,107 円
印刷製本費	143,000 円
通信運搬費	162,610 円
職員派遣委託料	2,570,701 円
備品購入費	83,391 円
総合行政システム改修委託料	1,531,200 円
合計	5,286,321 円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	36,305	事業費		67,004	事業費		
財源内訳	国庫支出金		15,989	財源内訳	国庫支出金	35,953	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		13,007		県支出金	23,207		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		7,309		その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	7,844		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する		
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 28 年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律	関連計画等	第2期西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

1.沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府事業）

（1）子供貧困対策支援員配置事業

	H30	R1	R2
支援員配置人数	2名	2名	2名

（2）子供の居場所の運営支援事業（学習・生活・食事支援）

	H30	R1	R2
わくわく教室（自主事業）開所日数	23日	21日	7日
わくわく教室（自主事業）利用者述べ人数	225人	189人	38人
がじゅまーる教室（委託）開所日数	166日	140日	134日
がじゅまーる教室（委託）利用者述べ人数	944人	1,079人	631人

2.沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業（県支出金事業）

（1）放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業（1か月当たりの利用料の2分の1以内を減免。月限度額5,000円）

	H30	R1	R2
利用児童数	91人	82人	64人
助成額合計	3,252千円	3,289千円	2,398千円

（2）自治会居場所づくり事業（居場所・学習支援・三世代交流に対する補助金交付事業。1自治会当たり120,000円/年。）

	H30	R1	R2	
実施自治会数	3か所	3か所	4か所	上原・平園・小波津団地
実施回数	281回	291回	238回	小橋川
参加者数	2,256人	2,661人	2,077人	

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	14,111	事業費		13,531	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		9,368	財源内訳	国庫支出金	9,611	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,713		県支出金	2,098		県支出金	
	地方債	―	※就学援助分（1,288千円）		地方債			地方債	
	その他	―			その他			その他	
	一般財源	―	2,030		一般財源	1,822		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	小学校に就学している児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	第2期西原町こども・子育て支援事業計画（R2～R6）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】　※子ども子育て支援交付金事業（国1/3・県1/3・町1/3）

通常運営費事業費

	支援数	人数	事業費
R1	10	416	104,787 千円
R2	11	456	112,831 千円

特例措置分（コロナ関連）事業費

	支援数	事業費	
R1	11	5,616 千円	※10/10
R2	11	15,561 千円	※備品のみ　国10/10

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（R2のみ　県10/10補助）

	支援数	事業費
R2	11	5,500 千円

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	支援数	事業費
R1	10	65 千円
R2	11	65 千円

・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と役場と年3回程度意見交換会を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員等資質向上研修事業】子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金1/2）

R1	337千円	R2	400千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	110,804	事業費		134,356	事業費		
財源内訳	国庫支出金		40,711	財源内訳	国庫支出金	46,183	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		34,928		県支出金	46,903		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	35,165		一般財源	41,270		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 310

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別		□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	認可外保育施設在園児		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。		
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 （補助項目） 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料（ひとり親家庭）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画（～H26年度） 西原町子ども・子育て支援事業計画（H27年度～）

3. 令和 2 年度の実績・成果

【認可外保育施設】　（単位：千円）

		令和2年度 園児数	令和2年度 補助金	新型コロナ関連備品・消耗品等購入費補助 ①	新型コロナ関連備品・消耗品等購入費補助 ②
98	海星学園	93	1,527,440	500,000	337,000
62	がじゃほいくえん	56	1,378,627	179,000	145,000
22	いずみ保育所	22	250,286	499,000	0
33	ちゃちゃま保育園	28	1,047,940	440,000	122,000
30	みくにこどもの家	24	393,100	475,000	214,000
21	すきっぷ保育園	21	649,527	493,000	255,000
16	沖縄ヤクルト西原保育所	3	326,919	411,000	77,000
23	マイマイクラブ（県補助対象外	23	0	499,000	0
37	町外施設・企業主導型事業	3施設	179,000	986,000	558,000
	支出額　（合計）	—	5,752,839	4,482,000	1,708,000

（単位：千円）

※備品・消耗品等購入費の補助
財源 ①新型コロナウイルス感染症対策事業費国庫補助金
②新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算	2　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	9,779	12,028	0
財源内訳	国庫支出金	1/2	49	6,239	
	県支出金	9/10,2/3	8,687	5,461	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,043	328	0

1. 事業名等

事業コード 330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。（医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】　※扶助費

令和元年度		令和2年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,251 人	15,232　千円	1,364 人	13,591　千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円（通院のみ）・入院分の自己負担はなし

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	15,913	事業費		13,828	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2(扶助費)	7,616		県支出金	6,795		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	8,297		一般財源	7,033		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	中学校卒業までの児童を養育している方		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す 。 ・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給（0～3歳未満一律15,000円、,第1子・2子　10,000円、中学生一律10,000円　所得制限以上一律5,000円）		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	－　　千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

令和2年度の実績

区分			児童手当の額の基礎となる延べ児童数（人）	支　出　額（円）
被用者	0～3歳未満（15,000円）	15,000	8,196	122,940,000
	3歳～中学校終了前	10,000	31,049	310,490,000
		15,000	7,311	109,665,000
非被用者		10,000	9,060	90,600,000
		15,000	4,282	64,230,000
特例給付		5,000	2,063	10,315,000
合計			61,961	708,240,000

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	724,063	事業費		710,412	事業費		
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6	499,021	財源内訳	国庫支出金	490,985	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4/45・1/6	110,237		県支出金	108,393		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	114,805		一般財源	111,034		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 799

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公務員を含む児童手当受給者　（※特例給付受給者は除く）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	子育て世帯を支援する。
事業の内容	小学校の臨時休校等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給するもの。

国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

対象児童：児童手当の令和2年4月分の対象となる児童
※同年3月分の児童手当の対象となっている児童であれば、4月から新高校1年生でも対象

（事業費）

一般支給対象者		公務員支給対象者	
支給対象者数	支給対象児童数	支給対象者数	支給対象児童数
2,725 人	5,218 人	355 人	729 人

支給対象者計	支給対象児童数計				
3,080 人	5,947 人	×	10,000 円	＝	59,470,000 円

※610千円は令和3年に精算する予定

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		62,142	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10割		財源内訳	国庫支出金	62,752	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	−610		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
施政方針	5 児童・母子（父子）福祉の充実				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	18歳未満のすべての子ども（5才以下は保護者同伴）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内4児童館を管理・運営する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【利用状況】

	令和元年度	令和2年度
	延利用者数	延利用者数
西原児童館	11,610	6,254
西原東児童館	13,235	9,532
坂田児童館	17,703	11,211
西原南児童館	17,551	11,064
合計	60,099	38,061

※コロナウイルスの影響から利用人数が減少している。

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック
・マミーキッズ

以下の行事はコロナの影響で中止
・文化講座
・各種講座（工作・調理等）
・親子社会見学
・中部地区児童館交流会
・巨大迷路
・児童館フェスティバル　等

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業にて、消耗品費：20万×4館＝80万円、
備品購入費：30万円×4館＝120万円の合計200万円の予算が組まれ、その内152万2千円を使った。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	21,692	事業費		21,952	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	21,692		一般財源	21,952		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード　253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	新 川 真 哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】

令和元年度			令和2年度		
補助金額	51,893	千円	補助金額	53,393	千円

事業費内訳【R1】

社協運営事務費	45,032	千円
福祉センター運営費	6,861	千円
合　計	51,893	千円

事業費内訳【R2】

社協運営事務費	46,532	千円
福祉センター運営費	6,861	千円
合　計	53,393	千円

※社協事務運営費1,500千円増加はﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ事業実施によるもの

4. 事業費　　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事　業　費		－	51,893	事　業　費		53,393	事　業　費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	1,500		その他	
	一般財源	－	51,893		一般財源	51,893		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 729

事業名	介護保険事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の充実				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 （窓口嘱託員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

平成28年度までは保険者として事業してきたが、平成29年度より「沖縄県介護保険広域連合」へ加入。
事業は広域が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法定負担金等を広域連合へ歳出

R2年度負担金歳出額

・広域連合共通経費負担金	47,383,721円
・広域連合介護認定事務経費負担金	17,041,496円
・広域連合介護給付費負担金	262,768,937円
・広域連合補助事業事務経費負担金	9,524,025円
・地域支援事業費負担金	13,435,364円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	333,460	事業費		400,817	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	1,063	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	33,600		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		23,597		その他	4,153		その他	
	一般財源	－	309,863		一般財源	362,001		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 741

事業名	包括的支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の充実				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業
1カ所委託
包括相談件数：1,319件（述4,374件）

相談内容内訳（重複）
①介護相談（469件）　④保健・福祉サービス（409件）
②介護保険サービス（2,326件）　⑤権利擁護・虐待（254件）
③地域支援（373件）　⑥その他（694件）

②配食サービス事業　西原敬愛園、配彩、パーソナルフーズ、ふれ愛本店
委託
実人数　102人利用
延　13,235　食

③緊急通報システム事業：株式会社安全センター委託
実人数　22人
延　250人

④成年後見制度利用支援事業

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	40,205	事業費		38,870	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		32,176		その他	31,325		その他	
	一般財源	－	8,029		一般財源	7,545		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の充実				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業 ④地域ケア会議推進事業 ※平成29年度までは、「包括的支援事業」で実施していたが、平成30年度より「包括的支援事業（社会保障充実分）」に組換えして実施している。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会へ委託）
・地域の医療・介護資源の把握把：資源マップ作成
・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討：在宅医療・介護連携推進会議6回/年実施
・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進：連携強化型在宅療養支援診療所連絡会の実施、入所施設へ「看取り・医療行為」に関するアンケート実施、訪問介護事業所に関するヒヤリング調査の実施
・医療介護関係者の情報共有の支援：入退院連携マナーブック利用状況のアンケート実施
・在宅医療・介護連携に関する相談支援：在宅医療介護連携推進支援センター内に相談窓口を設置
・医療・介護関係者の研修：多職種連携研修会の実施
・地域住民への普及啓発：地域住民向け講演会の実施
・在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携：在宅医療・介護連携合同会議の実施、市町村調整会議の実施

②生活支援体制整備事業（社協へ委託）
第2層協議体（中学校区）：生活支援コーディネータ2名配置
・ネットワークの構築：地域窓口連絡会等を実施し地域で困っていること等の情報共有
・地域の通いの場を増やすことや、生活支援の課題についてアンケートを3地区に実施し第1層協議体で共有。今後資源づくりへ繋げる。
・地域ケア会議　6回　・地域ケア推進会議　2回（第1層協議体）
・自治会活動の意識づくり支援

③認知症総合支援事業
・認知症初期集中支援チーム員会議　3回
・認知症初期集中支援チーム検討委員会　1回
・認知症地域支援推進員の配置
・ケアパスの配布

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	10,090	事業費		11,209	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		10,090		その他	11,209		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 739

事業名	総合事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の充実				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	要支援者及び基本チェックリスト該当者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業（H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え） ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

介護予防・生活支援サービス事業

①訪問型サービス
・介護予防訪問介護相当サービス：325件
②通所型サービス
・介護予防通所介護相当サービス：1,082件
・通所型サービスC事業：見直しにより停止
③その他の生活支援サービス：実施なし
④介護予防ケアマネジメント事業：実施人数：864人

一般介護予防事業

①地域介護予防活動支援事業
・介護予防サポーター養成講座（日本健康倶楽部へ委託）：8回実施、参加人数8人（述べ人数47人）
・地域型通所事業：2地区、9回実施（我謝、美咲）
・いいあんべー共生事業（西原町社会福祉協議会へ委託）：33か所（32行政区）で788回実施、参加述べ人数12,146人
・介護予防事業一般高齢者施策事業（いいあんべー家の管理・運営）指定管理者：西原町社会福祉協議会

③地域リハビリテーション活動支援事業
・訪問型支援事業：8回実施、対象者2人（述べ訪問回数8回）
・地域型通所事業(継続支援)：2地区、4回実施（西原台団地、我謝）
・介護予防業務委託：（有）ライブプランへ委託：訪問、ケア調整会議等32回

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	28,303	事業費		28,825	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		27,737		その他	28,335		その他	
	一般財源	－	566		一般財源	490		一般財源	

1．事業名等

事業コード　260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者（児）の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	重度（1，2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）

3．令和 2 年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,736　件	3,320　件	4,384　件

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	54,674	事業費		53,001	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	27,668		県支出金	26,297		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	27,006		一般財源	26,704		一般財源	0

1．事業名等

事業コード　261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者（児）の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障がい者に対する経済的支援策		
事業の内容	身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）

3．令和 2 年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】

令和元年度	令和2年度
119	120　件

4．事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	35,498	事業費		26,653	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	11,921	財源内訳	国庫支出金	12,704	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	5,960		県支出金	6,352		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	17,617		一般財源	7,597		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の充実				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。(平成19年6月以降身体障害児より組替え)		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 平　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 2 年度の実績・成果

【身体障害者補装具給付事業】

令和元年度	令和2年度
80　件	80　件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	6,652	事業費		12,414	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,900	財源内訳	国庫支出金	4,981	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	2,450		県支出金	2,490		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	－	-698		一般財源	4,943		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町障がい児福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な支出内容】　　単位：件数

サービス	令和元年度	令和２年度
障害児相談支援	333	483
児童発達支援	295	445
医療型児童発達支援	1	7
放課後等デイサービス	1,932	2,001
保育所等訪問支援	1	24
国保　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
後高　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
社保　医科　入院	0	0
医科　入院外	1	8
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
合計	2,563	2,968

4. 事業費　　(単位:千円)

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	218,938	事業費		275,926	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	113,000	財源内訳	国庫支出金	132,320	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	56,500		県支出金	65,711		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		88		その他	0		その他	
	一般財源	－	49,351		一般財源	77,895		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：件数

サービス	令和元年度	令和２年度
居宅介護	612	621
重度訪問介護	276	256
行動援護	47	34
同行援護	150	131
療養介護	185	192
生活介護	1,400	1,390
短期入所	248	125
施設入所支援	660	687
共同生活援助	443	454
自立訓練（機能訓練）	0	0
自立訓練（生活訓練）	67	69
就労移行支援	178	173
就労継続支援（Ａ型）	568	572
就労継続支援（Ｂ型）	1,553	1,695
就労定着支援	55	73
計画相談支援	926	1,100
地域移行支援	0	0
合計	7,368	7,572

4. 事業費　(単位:千円)

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	874,673	事業費		917,252	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	447,100	財源内訳	国庫支出金	454,450	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	223,550		県支出金	227,225		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		1,005		その他	1,175		その他	
	一般財源	－	203,018		一般財源	234,402		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 476

事業名	療養介護事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	新城　武	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な支出内容】　　単位：件数

サービス	令和元年度	令和２年度
国保　医科　入院	143	143
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
後高　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
社保　医科　入院	44	48
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
合計	187	191

4. 事業費　　(単位:千円)

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	14,005	事業費		14,614	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	7,657	財源内訳	国庫支出金	7,500	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	3,828		県支出金	3,750		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	－	2,520		一般財源	3,364		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	農業費
施政方針	1 農業の振興				目	1	農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農業従事者等		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	農業委員会の円滑な運営		
事業の内容	農地又は農政に関するもの		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	農地法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和2年度	
3条	許可申請	5 件	13,568 ㎡
4条	転用届出	16 件	14,049 ㎡
	転用許可申請	3 件	65 ㎡
5条	転用届出	32 件	9,368 ㎡
	転用許可申請	37 件	17,946 ㎡

【農地パトロール及び利用状況調査等】
・町内全農地の利用状況調査、違反転用等の指導、耕作放棄地所有者への中間管理機構への貸付誘導等
・営農意向調査の訪問及び回収

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	19,199	事業費		18,511	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		9,414		県支出金	9,803		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		338		その他	266		その他	
	一般財源	－	9,447		一般財源	8,442		一般財源	

1. 事業名等

事業コード 640

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	農地農政係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	農業費
施政方針	1 農業の振興				目	3	農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農家、漁業者、加工業者及び消費者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生産者や加工業者の所得向上、雇用拡大を図り、地産地消の推進と観光拠点施設の整備による、人々が集う活気に充ちたまちづくりを実現する。		
事業の内容	地域特産品の販売・消費ができる農水産物直売所を中心に、伝統文化等の地域資源の展示・紹介施設やイベント広場及び加工所並びにレストラン等の諸施設を整備する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 2 年度	総事業費	1,457,400 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

（R1繰越）
(1) 新築工事（建築　R1-1）
　新築工事（電気　R1-1）
　新築工事（機械　R1-1）
(2) 上記工事に伴う工事監理業務委託

（R2現年）
(1) 工事単価入替業務委託
(2) 新築工事（外構　R2-1）
(3) 上記工事に伴う工事監理業務委託
(4) 展示制作業務委託
(5) 備品購入
(6) 西原さわふじマルシェ安全衛生対策工事

令和2年12月12日 「西原さわふじマルシェ」オープン

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	277,129	事業費		619,041	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		197,942		県支出金	456,353		県支出金	
	地方債		70,100		地方債	141,100		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	9,087		一般財源	21,588		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	労働諸費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するための支援（補助）		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な事業内容】

（シルバー人材センター実績）

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
受注件数	922 件	884 件	712 件
受注契約額	132,819 千円	127,940 千円	124,528 千円
就業延べ人員	19,564 人	18,923 人	17,589 人
就業率	88.8 %	90.0 %	87.3 %
会員数	214 人	210 人	212 人

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	12,490	事業費		12,490	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	12,490		一般財源	12,490		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 677

事業名	西原町観光振興事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民　町内事業所		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	観光キャラクター「さわりん」を活用したPR活動により本町の認知度を向上させる。 観光協会が独立して運営していけるよう、観光コンテンツ、民泊、農園事業を進める。		
事業の内容	西原町観光キャラクターを活用した西原町のPR活動を展開する。本町の認知度の向上などの本町の観光振興を図る。 観光まちづくり協議会への資金の貸し付けを行い、観光協会設立の準備を進める。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

西原町観光キャラクター「さわりん」の活動として、コロナウイルスの影響を受け経営に苦しむ企業を助けるため、SNS等で店舗の紹介を行った。西原町とさわりんを町内外にアピールした。

観光協会を設立し西原劇場の運営業務をスタートした。

避難誘導マップの作成　中国語、韓国語翻訳　各200部印刷　1,437 千円　終了

西原町観光まちづくり協議会貸付金　8,364 千円　終了

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	8,475	事業費		13,238	事業費		
財源内訳	国庫支出金		1,175	財源内訳	国庫支出金	1,437	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		5,000		その他	8,364		その他	
	一般財源	－	2,300		一般財源	3,437		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 669

事業名	西原町中小企業等緊急支援金支給事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内中小企業、個人事業主		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルスの影響を受け売り上げが落ちている事業者に支援金を支給する。		
事業の内容	町内で事業を行っている事業者で、コロナウイルスの影響を受け、町の指定する持続化給付金、セーフティーネット等の支援策を利用している事業者に一律50,000円を支給する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　2　年度　～　年度	総事業費	38,631　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

交付件数　707件
交付額　35,350,000

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算	2　年度決算	次　年度繰越
事業費		－		38,631	
財源内訳	国庫支出金			38,631	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	

1. 事業名等

事業コード 829

事業名	西原町内企業消費拡大商品券事業			事業種別	☑ 1. 新規	□ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	商工費
施政方針	4 商工業の振興				目	1	商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内の事業者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町内経済の活性化
事業の内容	全町民に対し、町内の店舗で利用できる1人あたり3,000円分の商品券を配布し、経済の活性化を図る。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	R2　年度　～　R2　年度	総事業費	114,042　千円
根拠法令等	西原町地域総合整備資金貸付規程　等	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

対象人口	35,393人	
配布件数	34,340人	
配布金額	103,020,000円	（1人3,000円）
利用額	99,702,000円	
利用率（利用/配布）	97%	

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		114,251	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	114,251	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 230

事業名	すぐやる事業			事業種別			□ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	呉屋　定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	すぐやる係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	土木管理費
施政方針	6 道路網及び排水の整備				目	1	土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上　など		
事業の内容	①土木関係　：　道路・河川等施設の維持補修　（※下記 「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照） ②その他		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な事業内容】

相談種別及び件数	相談等の種別	R元	R2	相談等の種別		R元	R2
土木関係（直営）	側溝設置、補修	1 件	3 件		その他土木関係	48 件	46 件
	側溝蓋、グレーチングの修繕	5 件	14 件		小計	223 件	167 件
	道路（歩道）補修	8 件	10 件	（請負）	修繕費	0 件	0 件
	側溝清掃	18 件	23 件		委託料費	3 件	2 件
	河川清掃	5 件	3 件		原材料費	0 件	0 件
	道路（歩道）清掃	40 件	24 件		小計	3 件	2 件
	街路灯の設置、修繕、調整	74 件	29 件	その他	各種町民要望・相談	0 件	0 件
	カーブミラーの設置、調整	15 件	15 件		他課・他係通報処理	0 件	0 件
	横断歩道等の設置、補修	0 件	0 件		小計	0 件	0 件
	樹木・枝・雑草処理	9 件	0 件		合計	226 件	169 件
	マンホール蓋の修繕	0 件	0 件				

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	22,630	事業費		21,019	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	－	22,630		一般財源	21,019		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 718

事業名	道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋　定政	予算科目	会計	1	一般
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	安心・安全なまちづくりと、エネルギー利用の効率化を両立するために、防犯灯・道路灯をLED化し消費電力の削減及びCO2排出量の削減を行う必要がある。		
事業の内容	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、防犯灯（水銀灯、蛍光灯）等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス（CO2）の排出を抑制する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興特別推進交付金事業
事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度	総事業費	75,845 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

令和2年度までの執行額　75,845 千円

事 業 進 捗 率　100.0 %

（単位：千円）		R2年度	R1繰越
内訳	事業費	11,891	0
	測量試験費	0	0
	工事費	11,891	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	19,882	事業費		11,891	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		15,906		県支出金	9,512		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	3,976		一般財源	2,379		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 398

事業名	小波津川南線道路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係・用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

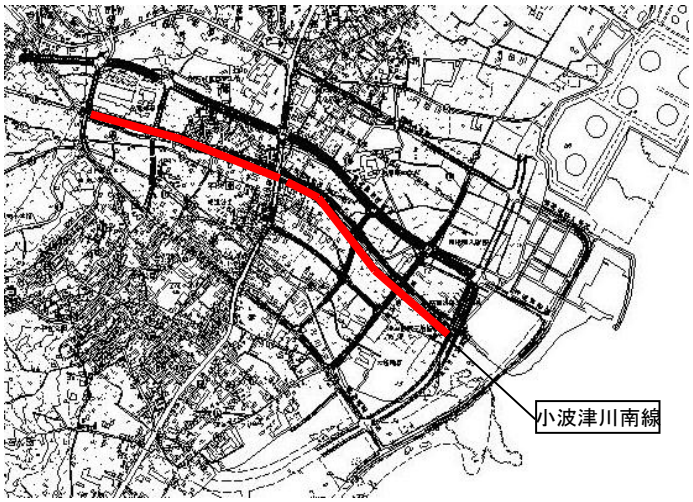
対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩こいの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川（二級河川）の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 15 年度 ～ 令和 6 年度	総事業費	1,073,158 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	小波津川河川改修計画、西原ﾊﾞｲﾊﾟｽ、浦添西原線

3. 令和 2 年度の実績・成果

・令和2年度までの執行額 ： 773，572千円 （総事業費の72．1%）

（単位：千円）

		R2年度現年	R2年度繰越
内訳	事業費	1,857	0
	測量試験費	0	0
	工事費	1,769	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	88	0
用地取得・面積㎡		0.00	0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算	2 年度決算	次 年度繰越
事業費		－		20,281	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10		16,009	
	地方債	90%		3,500	
	その他				
	一般財源	－	0	772	0

1. 事業名等

事業コード　404

事業名	小波津川改修事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係・用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩こいの場を提供する。
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としいる。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

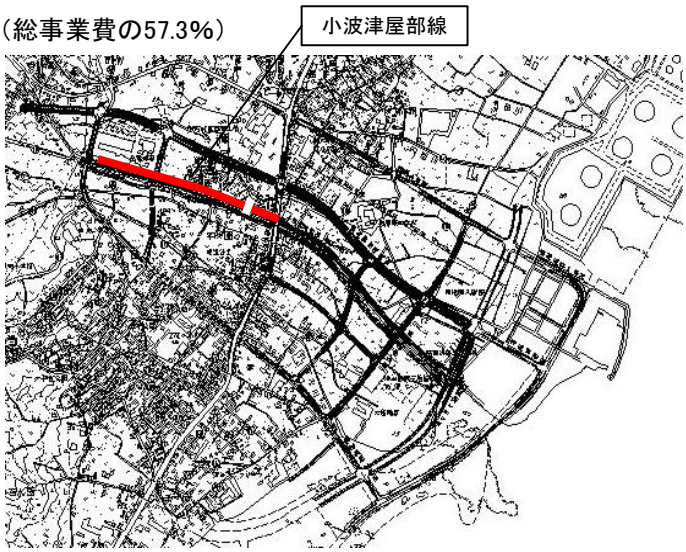
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金
事業期間	平成 15 年度 ～ 令和 6 年度	総事業費	1,893,166 千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

・令和2年度までの執行額：1,085,544千円（総事業費の57.3%）

（単位：千円）

		R2年度現年	R2年度繰越
内訳	事業費	63,992	148,644
	測量試験費	18,001	10,576
	工事費	43,350	138,068
	用地費	2,341	0
	補償費	0	0
	事務費	300	0
	賃借料	0	0
用地取得・面積㎡		25.61	0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	21,886	事業費		112,039	事業費		148,644
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6/7,10/10	15,369		県支出金	105,993		県支出金	140,106
	地方債				地方債	4,700		地方債	7,500
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	6,517		一般財源	1,346		一般財源	1,038

1. 事業名等

事業コード 445

事業名	兼久仲伊保線道路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

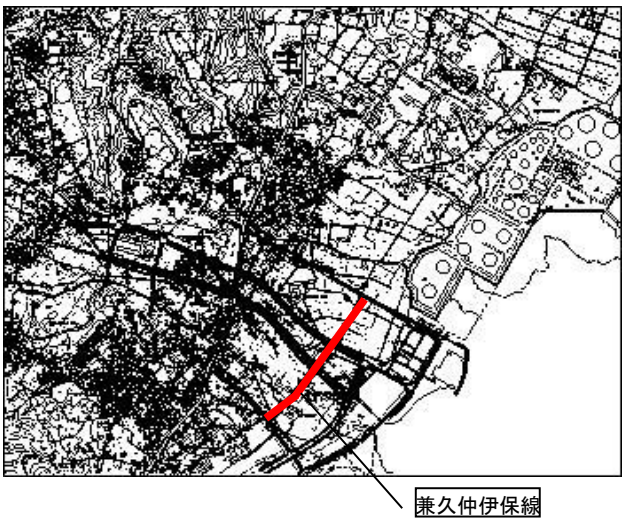
対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域がある。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 7 年度	総事業費	1,480,000 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、東崎兼久線

3. 令和 2 年度の実績・成果

・令和2年度までの執行額：1，298，480千円（総事業費の87．7%）

（単位：千円）

		R2年度現年	R2年度繰越
内訳	事業費	4,264	0
	測量試験費	385	0
	工事費	0	0
	用地費	3,879	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0
用地取得・面積㎡		182.00	0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	4,003	事業費		14,353	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	3,133		県支出金	6,907		県支出金	
	地方債	90%	700		地方債	1,400		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	170		一般財源	6,046		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　534

事業名	森川翁長線道路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	森川、徳佐田、棚原地区		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る		
事業の内容	本路線は、一般国道330号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が4m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困難な状況となっている為、本路線を整備する。幅員9.5m、延長770m。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 7 年度	総事業費	847,000 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	西原西地区土地区画整理事業

3. 令和 2 年度の実績・成果

・令和2年度までの執行額：334，671千円（総事業費の40．7%）

（単位：千円）

		R2年度	R2年度繰越
事業費		10,013	0
内訳	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	8,475	0
	補償費	1,538	0
	事務費	0	0
用地取得面積㎡		911.79	0.00

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	86	事業費		13,837	事業費		
財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	0		県支出金	10,250		県支出金	
	地方債	90%	0		地方債	2,300		地方債	
	その他		0		その他			その他	
	一般財源	－	86		一般財源	1,287		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　779

事業名	津花波・上原線擁壁設置事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋　定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1	維持修繕費

2. 事業の目的・内容

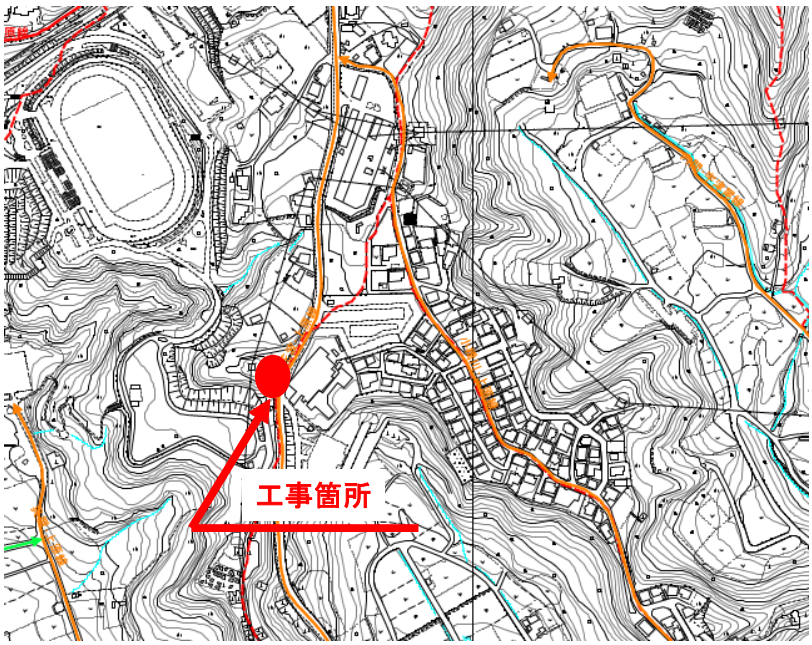
対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	当該箇所は、災害時、西原運動公園への避難ルートとして想定しているが、間知ブロックに亀裂等が生じており非常な危険な状況である。万一、石油基地（南西石油株式会社）に災害が発生した場合、周辺住民や通行者を安全かつ円滑、迅速に西原運動公園へ避難させるため、早急に防災道路として整備する必要がある。		
事業の内容	亀裂等が生じている間知ブロックを撤去し、新たに擁壁を設置する石油貯蔵立地対策等補助事業である。		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金
事業期間	平成　30　年度　～　令和　3　年度	総事業費	118,987　千円
根拠法令等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・令和2年度までの執行額　：　54，890千円（総事業費の46．1%）

（単位：千円）

		R2年度
内訳	事業費	36,740
	測量試験費	0
	工事費	36,740
	用地費	0
	補償費	0
	事務費	0
用地取得・面積㎡		0.00



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	18,150	事業費		36,740	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		18,150		その他	36,740		その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	北森川橋長寿命化修繕事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋　定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	2	道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町道に係る橋梁等の定期点検及び適正な時期の補修、架替を行い、安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝38.2m 事業期間：平成29年度～令和3年度		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路更新防災等対策事業費補助
事業期間	平成　29　年度　～　令和　3　年度	総事業費	80,000 千円
根拠法令等	道路メンテナンス事業	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

令和2年度までの執行額：39,343千円（49.2%）

（単位：千円）		2年度	2年度繰越
内訳	事業費	18,273	27,634
	測量試験費	0	0
	工事費	18,273	27,634
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	14,800	事業費		18,273	事業費		27,634
財源内訳	国庫支出金		11,840	財源内訳	国庫支出金	14,616	財源内訳	国庫支出金	22,096
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		2,600		地方債	3,200		地方債	4,100
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	360		一般財源	457		一般財源	1,438

1. 事業名等

事業コード　559

事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	用地係・土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

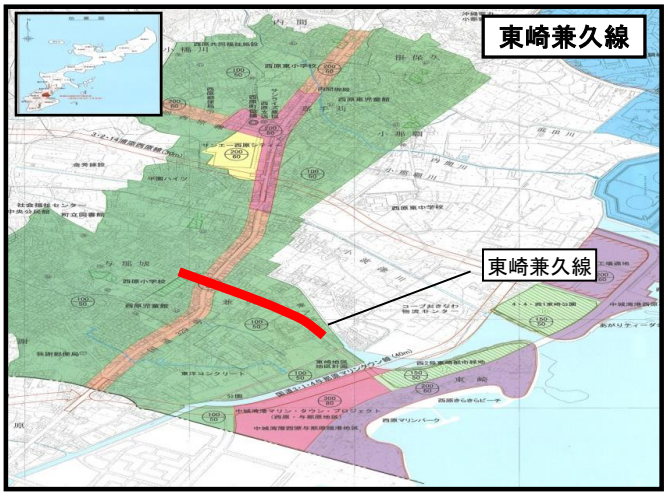
対象（何、誰のために）	兼久、東崎地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。

国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 5 年度	総事業費	2,456,426 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

道路用地購入・補償を行った
用地取得面積51.33㎡
事業進捗率　85.1%

（単位：千円）		R2年度現年	R2年度繰越
内訳	事業費	97,000	42,298
	測量試験費	1,265	
	工事費	1,543	
	用地費	48,570	22,794
	補償費	45,490	19,504
	事務費	132	



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	16,242	事業費		122,563	事業費		42,298
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	96,337		県支出金	33,836
	地方債				地方債	21,700		地方債	7,600
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	16,242		一般財源	4,526		一般財源	862

1. 事業名等

事業コード　675

事業名	兼久安室線街路整備事業（街路事業）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	呉屋定政	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

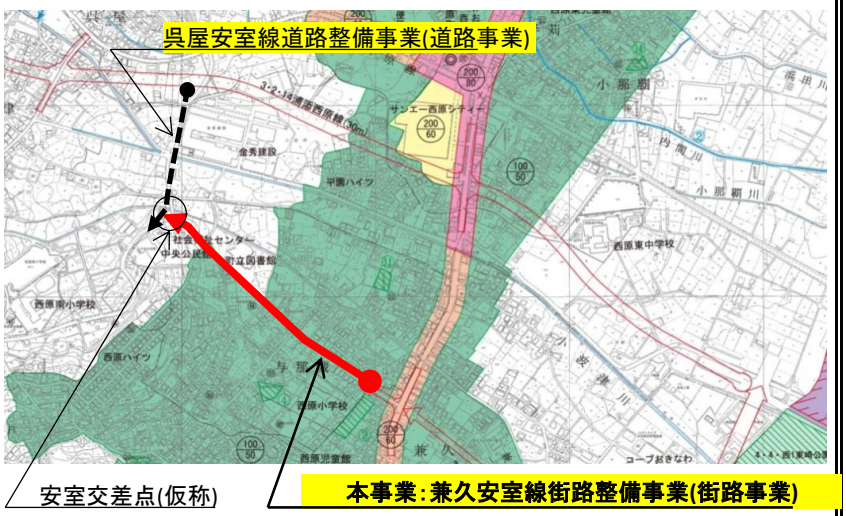
対象（何、誰のために）	町民及び道路利用者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする路線です。当該路線周辺は、小学校、幼稚園、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用していますが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長約680mの街路整備事業です。

国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 4 年度	総事業費	1,769,000 千円
根拠法令等	都市計画法 第60条、道路法 第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン

3. 令和 2 年度の実績・成果

物件調査を行った
用地取得面積0㎡
事業進捗率　7.0%

（単位：千円）		R2年度現年	R2年度繰越
内訳	事業費	2,651	1,896
	測量試験費	2,651	1,896
	工事費		
	用地費		
	補償費		
	事務費		



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	2,398	事業費		10,516	事業費		1,896
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		1,918		県支出金	8,412		県支出金	1,516
	地方債		400		地方債	1,900		地方債	300
	その他				その他			その他	23
	一般財源	－	80		一般財源	204		一般財源	57

1. 事業名等

事業コード 409

事業名	公園維持管理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	又吉宗孝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内公園		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る		
事業の内容	・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理 （公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等）		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和　年度 ～ 令和　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・公園・緑地の除草作業等は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
・7公園,3緑地で12業務の樹木（高木等）剪定
・上原高台公園浄化槽維持管理業務委託
・水道施設修繕7ヶ所、電気施設修繕9ヶ所、遊具修繕1ヶ所、公園施設修繕4ヶ所
・都市公園18ヶ所の遊具点検委託
・公園愛護会に1団体あたり、2万円を助成（19団体）

（単位：㎡）

	令和元年度	令和2年度
住民一人あたり都市公園面積	8.4	8.4

※外国人を含めた数値です。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	19,745	事業費		14,649	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	19,745		一般財源	14,649		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	又吉宗孝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民・観光客		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	観光客へ沖縄らしい風景・景観を与え、公園利用者が安全で快適に利用できるように環境を整える		
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 26 年度 ～ 令和 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行い環境整備業務を、町ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰへ業務委託

指標	H30	R1	R2
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証（H30より実施）	79.70%	77.3%	81.7%

※アンケートは、①とても良い、②良い、③ふつう、④あまり良くない、⑤悪い、⑥その他から択一し、①、②の割合で評価した。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	19,030	事業費		16,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		15,224		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	3,806		一般財源	16,500		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整理課	課長等名	大城幸雄	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	区画整理係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4	都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	上原棚原地区、西原西地区		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る		
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4.（7）、7. 8
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業

3. 令和 2 年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分、単独事業費に係る費用の繰出を行った。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	115,462	事業費		140,005	事業費		945
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		16,700		地方債	16,500		地方債	700
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	98,762		一般財源	123,505		一般財源	245

1. 事業名等

事業コード　443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長等名	大城 幸雄	予算科目	会計	5	土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2	西原西地区土地区画整理事業費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目		

2. 事業の目的・内容

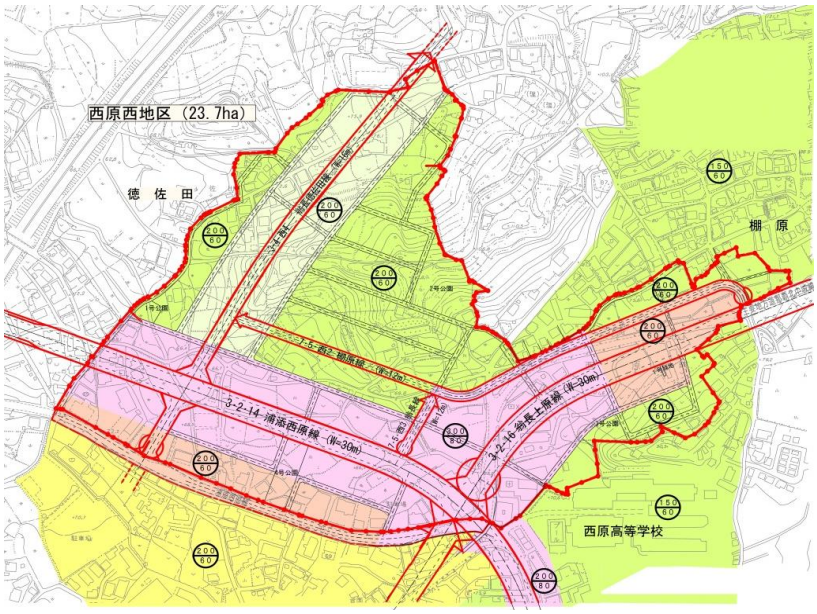
対象（何、誰のために）	棚原、徳佐田、翁長地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 （地区面積23.7ha、計画人口1,700人）

国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4.（7）. 8 沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 18 年度 ～ 令和 8 年度	総事業費	12,559,800 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業

3. 令和 2 年度の実績・成果

R2年度末進捗率：49%（総事業費ベース）

- 工事・・・R2（ 4件）
  R1繰（ 2件）
- 補償・・・R2（ 26件）
- 委託・・・R2（ 1件）



4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	275,863	事業費		295,221	事業費		9,949
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		167,767		県支出金	160,167		県支出金	8,954
	地方債		16,700		地方債	16,500		地方債	700
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	91,396		一般財源	118,554		一般財源	295

1. 事業名等

事業コード 290

事業名	総務事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	総務事務		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和2年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】

	平成31年度	令和2年度
来庁者案内	11,471 件	11,384 件
電話応対	12,714 件	10,493 件
合計	24,185 件	21,877 件

【町顧問弁護士 実績】

	平成31年度	令和2年度
相談依頼	8 件	8 件

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算		2 年度決算		次 年度繰越
事業費		－	27,229	事業費	29,250	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
	県支出金			県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他	2,051	その他	
	一般財源	－	27,229	一般財源	27,199	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	庁舎		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和2年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】　（単位：円）

項目	29年度	30年度	31年度	2年度
電気料金	16,372,113	16,771,870	15,829,052	13,233,724
ガス料金	3,965,343	3,873,733	4,335,644	3,797,799
上下水道料金	828,550	636,992	586,755	536,195
合計	21,166,006	21,282,595	20,751,451	17,567,718

【複写機賃借料】　（単位：円）

項目	29年度	30年度	31年度	2年度
複写機	2,137,132	2,286,425	1,865,849	1,844,817

【R2庁舎修繕費実績】

1,141,503円

空調室内機修繕2件、、庁舎放送設備修理、自動ドア修繕

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	49,279	事業費		48,191	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	14,925		その他	
	一般財源	－	49,279		一般財源	33,266		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　813

事業名	役場庁舎職員健康管理及び新型コロナウイルス感染症対策事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	呉屋　邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	職員係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町役場本庁舎職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	非接触型体温計による体温測定を出勤時に行う。さらに、出退勤システムを導入することにより、ペーパレス化や押印省略可を進め、行政のIT化を図る。		
事業の内容	1.体温検知装置　2台 2.勤務管理システムソフトウェア　1式 3.システムサーバー機器 4.無停電電源装置　1台 5.クライアント端末　5台 6.手のひら静脈打刻装置　5台		
事業期間	令和　2　年度　～　2　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

合計　10,583,320円
1.体温検知装置　2式/1,375,000円
2.勤務管理システムソフトウェア　1式/5,214,000円
3.システムサーバー機器　1式/2,059,420円
4.無停電電源装置　1式/174,900円
5.クライアント端末　5式/550,000円
6.手のひら静脈打刻装置　5式/1,210,000円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	0	事業費		10,583	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	10,583	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び職員		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 （委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達）		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 10 年度 ～ 平成 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

【主な事業内容】

・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート（単独クラウド利用）

・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守　・総合行政システムの機能追加及び変更

・総合行政システムで使用するプリンタトナー及び汎用的な用紙類の調達

・口座振替データ伝送用回線環境の維持

・マイナンバー制度に係る負担金等の支出　・マイナンバー制度に係るシステム面の運用サポート

・マイナンバー制度に関する職員研修の実施　・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート

【年次的な内容】（本年度特有の内容）

・マイナンバー制度情報連携に係るシステム対応の実施(令和2年6月改版データ標準レイアウト)

・システム改修の実施（国外転出者によるマイナンバーカード利用対応）

・機器更改　第1弾（庁内設置サーバ機器類）

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費			58,755	事業費		59,661	事業費		
財源内訳	国庫支出金		2,391	財源内訳	国庫支出金	11,528	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源		56,364		一般財源	48,133		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 58

事業名	指定統計調査事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	統計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	5	統計調査費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、事業所
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	様々な行政施策を立案する際の判断基準となる各種統計調査を円滑に実施する。
事業の内容	国及び地方公共団体の各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とする。

国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	統計法	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

・工業統計調査
調査期間：5月～6月
対象事業所：99事業所

・国勢調査
調査期間：9月～10月
対象調査区：253調査区

速報値（6/25）現在）：世帯数13,493　前年度より852増
人口　34,996　前年度より488増

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算	2　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,529	14,855	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,525	13,013	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4	1,842	0

1. 事業名等

事業コード　119・120

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	島袋　友一	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	12 公債費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

3. 令和 2 年度の実績・成果

【地方債現在高】　単位：千円

項目	令和元年度末現在高（A）	令和2年度借入額（B）	令和2年度中償還額			令和2年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
1.普通債	4,557,595	221,000	484,715	36,661	521,376	4,293,880
(1)総務	1,734,275	0	158,590	12,119	170,709	1,575,685
(2)民生	21,302	0	10,556	336	10,892	10,746
(3)農林水産	185,900	141,100	3,641	447	4,088	323,359
(4)土木	1,674,828	56,200	214,099	16,294	230,393	1,516,929
(5)教育	941,290	23,700	97,829	7,465	105,294	867,161
2.災害復旧費	9,011	0	682	8	690	8,329
3.その他	5,242,280	396,991	444,056	18,592	462,648	5,195,215
(1)減収補填債	0	42,522	0	0	0	42,522
(2)減税補填債	47,285	0	13,122	152	13,274	34,163
(3)臨時財政対策債	5,194,995	354,469	430,934	18,440	449,374	5,118,530
合計	9,808,886	617,991	929,453	55,261	984,714	9,497,424

4. 事業費　（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	1,202,598	事業費		984,714	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		213,344		その他			その他	
	一般財源	－	989,254		一般財源	984,714		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者			
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。			
事業の内容	・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業 ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度	

3. 令和 2 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	R1年度	R2年度
転入届	1,643	1,514
転居届	596	708
転出届	1,687	1,592
世帯主変更届	139	268
出生届	526	485
死亡届	323	303
婚姻届	413	371
離婚届	120	138
転籍届	158	157
戸籍謄抄本	5,346	5,346
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,550	1,565
戸籍附票（除）	753	817
住民票謄抄本	24,334	25,070

（単位：件）

項目	R1年度	R2年度
印鑑登録	1,551	1,665
印鑑証明	9,531	9,764
印鑑廃止	104	95
印鑑亡失届	362	407
税務関係（住宅家屋含む）	10,583	9,900
パスポート発行	999	124
犯歴関係	513	486

（単位：人、世帯）

項目	R2.3.31	R3.3.31
住民基本台帳人口	35,141	35,316
住民基本台帳世帯数	14,707	14,973
戸籍人口	33,355	33,583
戸籍数	12,465	12,586

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	16,082	事業費		20,657	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	1,496	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	16,082		一般財源	19,161		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・マイナンバーの通知 ・マイナンバーカードの交付及び住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和 2 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度
通知カード（受取）	134	94	74	30
マイナンバーカード発行	412	381	642	3187
住基カード発行	0	0	0	0
広域交付	11	23	21	24

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	7,148	事業費		20,159	事業費		
財源内訳	国庫支出金		7,028	財源内訳	国庫支出金	20,159	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	120		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	税務課	課長名	髙江州　昌明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	2	徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1	税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	賦課徴税事務		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・徴収会計年度任用職員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

【賦課徴収業務】
・会計年度任用職員４人（滞納整理１人、徴収・催告２人、徴収窓口１人）を引き続き配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。（滞納整理班の継続設置）

・申告・課税補助の会計年度任用職員（4月～6月１人、12月１人、2月～3月４人）と配置し、適正賦課業務に努めた。

・特別徴収義務者の指定促進を継続しておこなった。（4,169件→4,303件 134件増）

・償却資産税課税客体把握のため、月1回税務署を訪問し、国税と町税の照合を行なった。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	15,238	事業費		14,536	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	15,238		一般財源	14,536		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード　49

事業名	賦課徴収事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	髙江州　昌明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	2	徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	納税者		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度　～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和 2 年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和2年度	3,912,235	3,872,970	98.9	116,956	46,930	39.9	97.2
令和元年度	3,869,393	3,824,495	98.8	126,020	52,821	41.8	97.0
平成30年度	3,798,764	3,743,922	98.6	129,784	54,328	41.9	96.7

【差押・証明書発行等件数】　（単位：件数）

項目	令和元年度	令和2年度
差押の状況	46	57
交付要求の状況	5	9
納付書差出件数	41,955	41,831
督促状差出件数	13,465	12,383
催告書差出件数	4,281	4,269
町民税関係証明等処理件数	H26年度より総合窓口で発行	H26年度より総合窓口で発行
固定資産税関係証明等処理件数		
公売件数	0	0

・県税職員（3名）の併任制度を活用し徴収を強化した。
・南城市と税務職員の相互併任を行い徴収体制を強化した。
・住民税に関し、県税と共同催告、臨戸を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【口座振替収納実績】

年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
	収納額	割合（%）	収納額	割合（%）	収納額	割合（%）
令和2年度	83,239	16.56	472,557	24.39	2,464	1.75

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1　年度決算			2　年度決算			次　年度繰越
事業費		－	57,869	事業費		48,121	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	57,869		一般財源	48,121		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 385

事業名	議員報酬事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	城間英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	7 章	町議会の役割			項	1	議会費
施政方針	－ －				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	議員報酬		
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等	

3. 令和 2 年度の実績・成果

議員報酬 55,050 千円
期末手当 15,827 千円 （支給率 100分の310）

共済費 18,636 千円

○議員辞職等により支出しなかった分
報酬 1,629 千円
期末手当 388 千円
共済費 1,019 千円
○報酬（コロナ感染対策等基金に充当した分）
380 千円
合計 3,416 千円

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	1 年度決算			2 年度決算			次 年度繰越
事業費		－	93,718	事業費		89,513	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	－	93,718		一般財源	89,513		一般財源	0